

障害福祉サービス等経営実態調査及び 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 のデータ分析

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

障害福祉サービス等経営実態調査について

【調査の目的】

- 障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、3年ごとに行う障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的として、3年に1回、報酬改定年の前年に、改定後2年目の状況を調査（※改定前後の状況については、障害福祉サービス等経営概況調査として改定年の翌年に調査実施）。
- 直近は、令和2年6月に、令和2年度調査（令和元年度決算を調査）を実施し、令和3年1月に結果公表。

【調査の対象等】

- 調査対象 : 全ての障害福祉サービス等
- 抽出方法 : 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、4.7%～全数で抽出
- 調査客体数 : 16,657施設・事業所
- 有効回答数 : 9,068施設・事業所（有効回答率：54.4%）
- 調査項目 : 障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収入の状況、支出の状況 等

【（参考）令和2年度調査における抽出率・有効回答率等】 ※一部サービスのみ抜粋

	抽出率	調査対象施設数	有効回答数（有効回答率）
居宅介護	4.7%	917	411（44.8%）
生活介護	6.2%	617	418（67.7%）
施設入所支援	19.1%	478	385（80.5%）
放課後等デイサービス	8.2%	1,036	504（48.6%）

障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査について

【調査の目的】

- 障害福祉サービス等従事者の給与等を調査し、3年ごとに行う障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的として、3年に1回、報酬改定年に、改定前後の状況を調査（※報酬改定による処遇改善に関するデータが必要な場合は、3年周期の中間年においても適宜実施）。
- 令和2年5月に、令和2年度臨時調査（平成31年2月と令和2年2月の給与等を調査）を実施し、令和2年11月に結果公表。

【調査の対象等】

- 調査対象 : 全ての障害福祉サービス等
- 抽出方法 : 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、3.1%～全数で抽出
- 調査客体数 : 9,470施設・事業所
- 有効回答数 : 5,904施設・事業所（有効回答率：62.3%）
- 調査項目 : 給与等の状況、従事者の処遇状況、加算の取得状況 等

【（参考）令和2年度調査における抽出率・有効回答率等】 ※一部サービスのみ抜粋

	抽出率	調査対象施設数	有効回答数（有効回答率）
居宅介護	3.1%	621	339（54.6%）
生活介護	4.6%	458	331（72.3%）
施設入所支援	16.7%	419	342（81.6%）
放課後等デイサービス	4.7%	609	365（59.9%）

(1) 人件費以外の費用の分析

- 費用の分析については、施設・事業所を単位として、サービス別（居宅介護、生活介護、施設入所支援、放課後等デイサービス）、経営主体（社会福祉法人（社協含む）、営利法人、NPO法人、その他）、事業所の規模の観点でセグメントに分けつつ、上記の調査データにおける項目を基に、費用を区分して行う。また、費用区分について不明確なものがないか確認・整理する。

【費用区分のイメージ】

- ・障害分野：給与費、事業費、事務費、減価償却費等、その他

(2) 人件費の職種間の配分状況

(3) 収入・支出

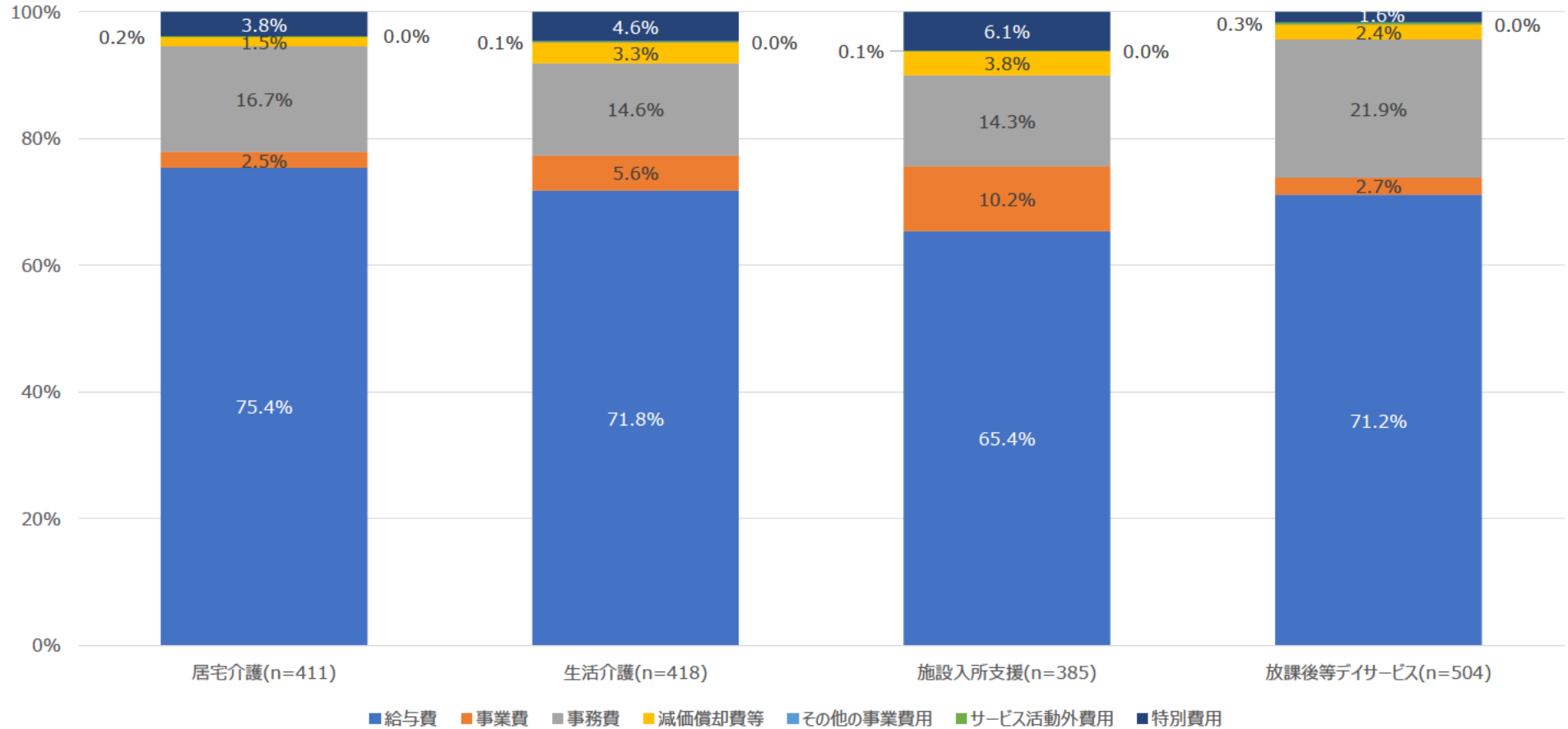
障害福祉サービス等経営実態調査における各費用区分の項目の定義

	居宅介護	生活介護	施設入所支援	放課後等デイサービス	留意事項
給与費	役員報酬、職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与、退職金、退職共済掛金、法定福利費				—
事業費	給食費、介護用品費、保健衛生費、水道光熱費、燃料費、消耗器具備品費、保険料、賃借料、車輛費、雑費、その他経費				—
事務費	福利厚生費、旅費交通費、研修研究費、事務消耗品費、印刷製本費、水道光熱費、燃料費、修繕費、通信運搬費、広報費、業務委託費、保険料、賃借料、土地・建物貸借料、租税公課、保守料、雑費、その他経費				—
減価償却費等	減価償却費、国庫補助金等特別積立金取崩額				—
その他の事業費用	利用者負担軽減額、徴収不能額、徴収不能引当金繰入、その他費用				—
サービス活動外費用	借入金利息				—
特別費用	本部繰入金				—

費用の割合（サービス別）

- サービス別の費用の割合は下図のとおり。
- ・ いずれのサービスにおいても給与費が費用全体の過半を占める。

【費用の割合（サービス別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出

(1) 人件費以外の費用の分析

(2) 人件費の職種間の配分状況

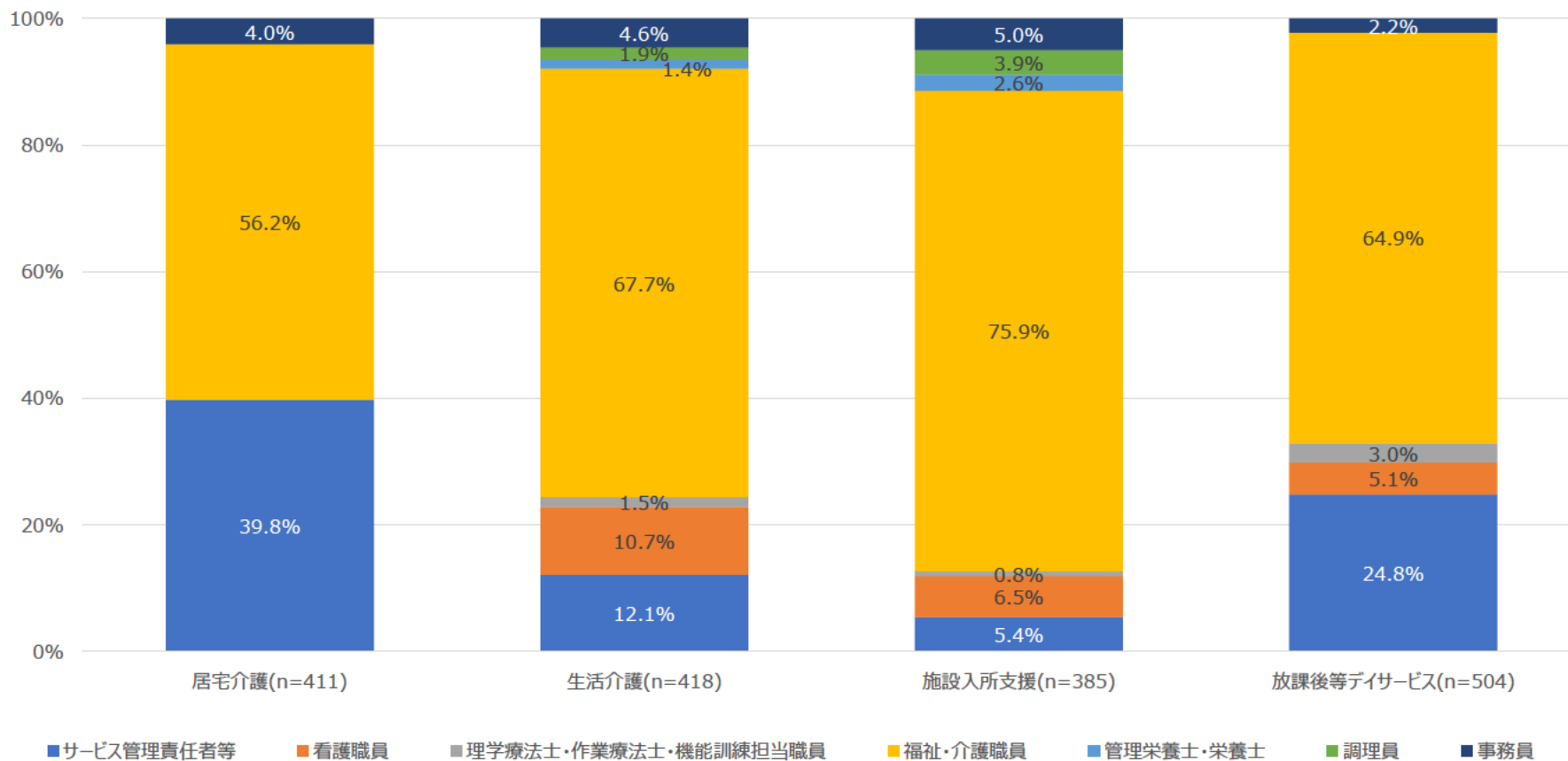
- (1)と同様のセグメントに分けて、人件費が職種ごとにどのように配分されているか平均や分布について明らかにする。

(3) 収入・支出

人件費の職種間の配分状況（サービス別）

○ サービス別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図のとおり。

【人件費の職種間の配分状況・サービス別】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・障害福祉サービス等経営実態調査から得られた1事業所当たりの職種別従事者数に、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査から得られた職種別の平均給与額を掛け、1事業所当たりの職種別給与費を算出したうえで、その比率を再計算したものである。

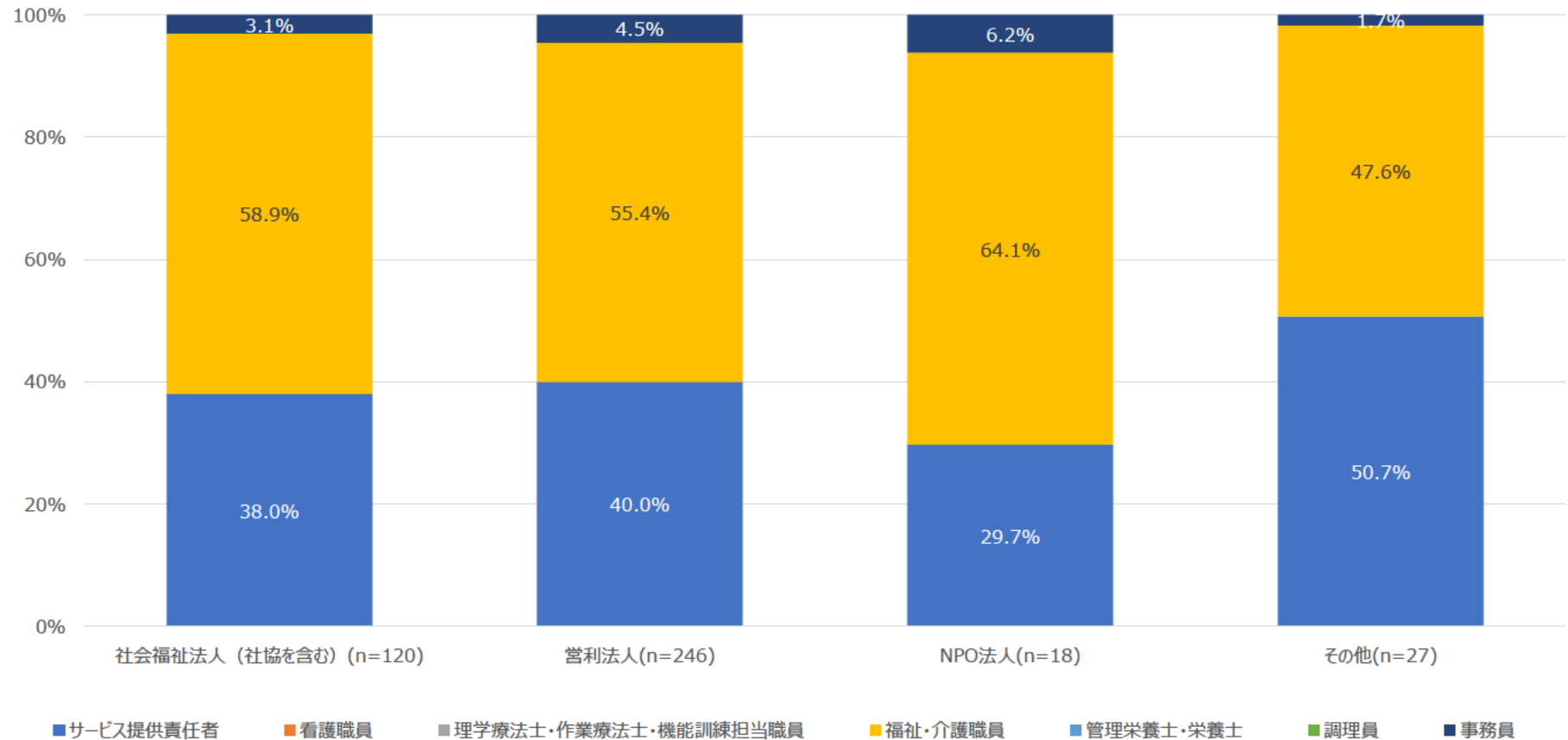
・障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査の調査対象である、主たる職種を全数とした上での配分状況を示している。

※サービス管理責任者等：居宅介護はサービス提供責任者、生活介護・施設入所支援はサービス管理責任者、放課後等デイサービスは児童発達支援管理責任者

人件費の職種間の配分状況（居宅介護・経営主体別）

○ 居宅介護における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図のとおり。

【人件費の職種間の配分状況（居宅介護・経営主体別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

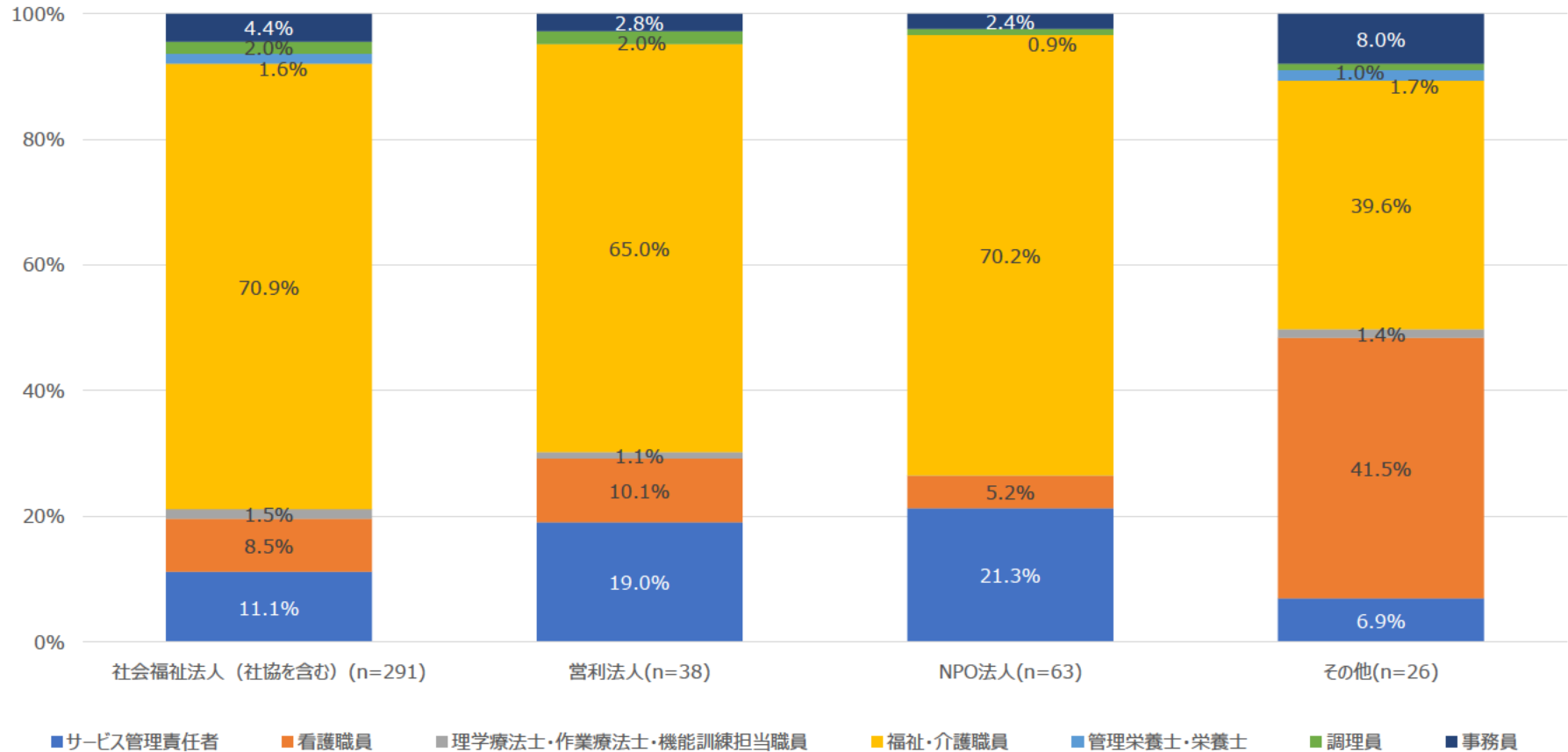
・障害福祉サービス等経営実態調査から得られた1事業所当たりの職種別従事者数に、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査から得られた職種別の平均給与額を掛け、1事業所当たりの職種別給与費を算出したうえで、その比率を再計算したもので、

・その他には医療法人、その他の法人（社団・財団、農協、生協、学校等）等が含まれる。

人件費の職種間の配分状況（生活介護・経営主体別）

○ 生活介護における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図のとおり。

【人件費の職種間の配分状況（生活介護・経営主体別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

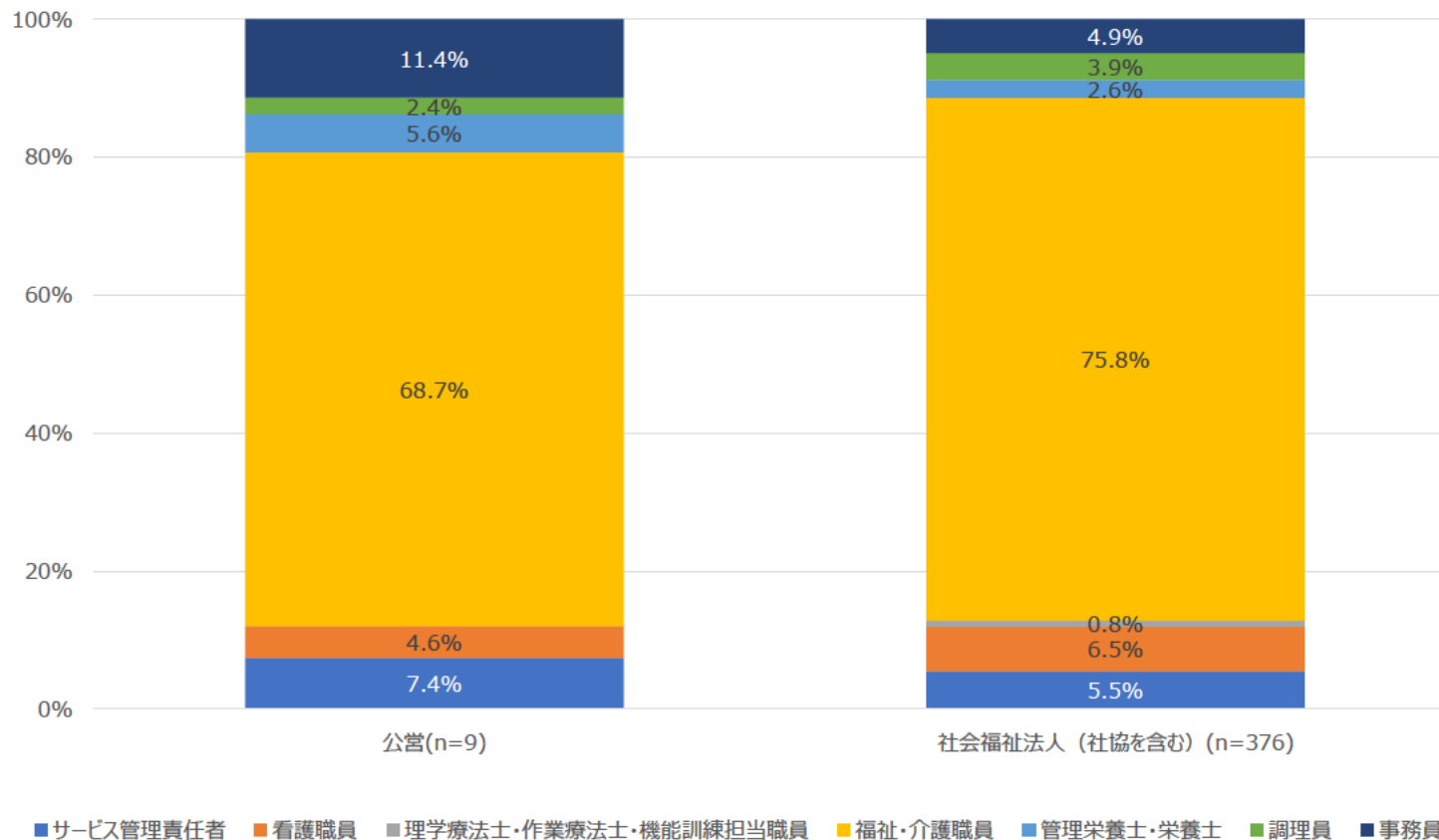
・障害福祉サービス等経営実態調査から得られた1事業所当たりの職種別従事者数に、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査から得られた職種別の平均給与額を掛け、1事業所当たりの職種別給与費を算出したうえで、その比率を再計算したものである。

・その他には公営、その他の法人（社団・財団、農協、生協、学校等）等が含まれる。

人件費の職種間の配分状況（施設入所支援・経営主体別）

○ 施設入所支援における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図のとおり。

【人件費の職種間の配分状況（施設入所支援・経営主体別）】



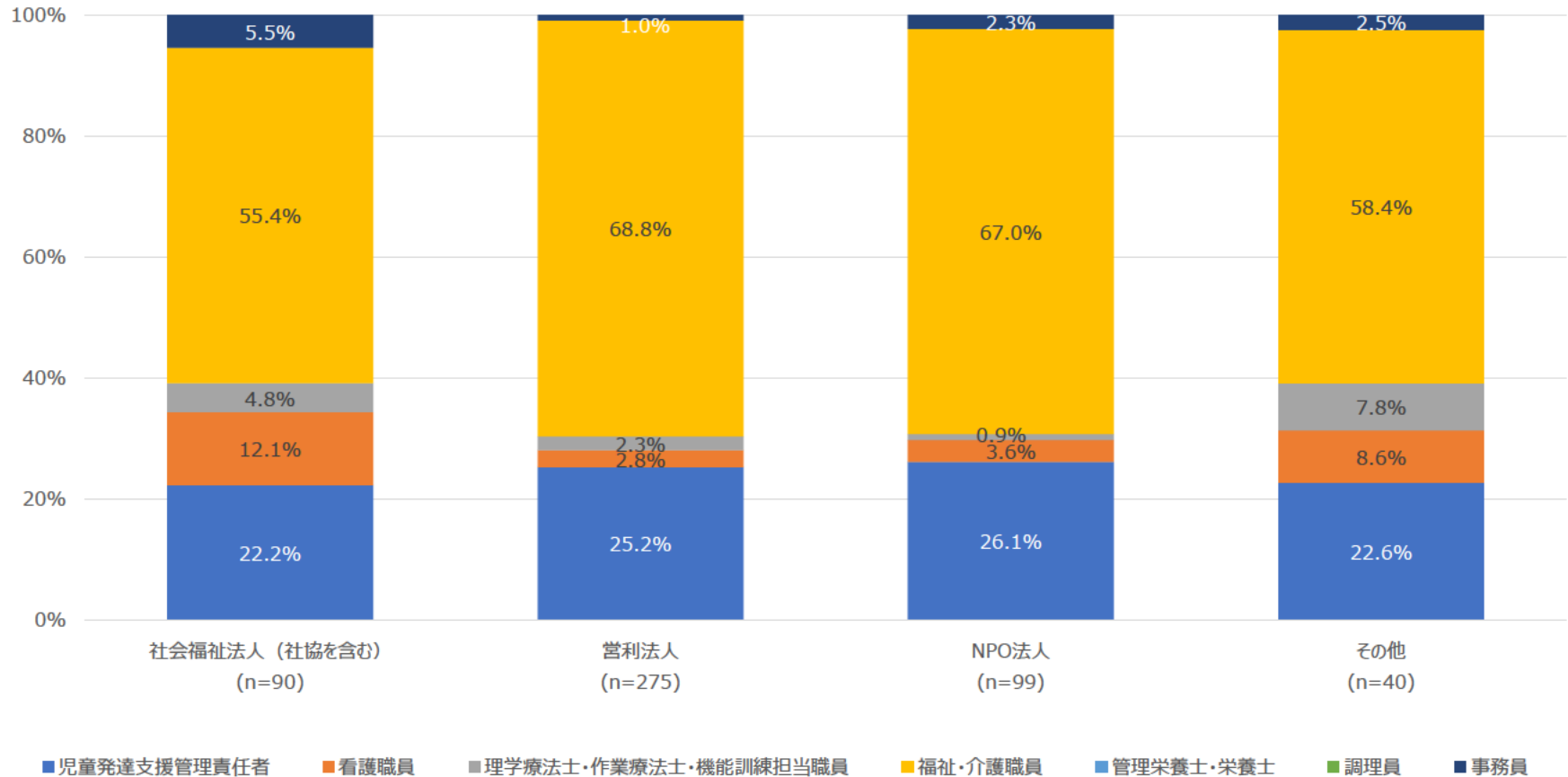
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・障害福祉サービス等経営実態調査から得られた1事業所当たりの職種別従事者数に、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査から得られた職種別の平均給与額を掛け、1事業所当たりの職種別給与費を算出したうえで、その比率を再計算したものの。

人件費の職種間の配分状況（放課後等デイサービス・経営主体別）

○ 放課後等デイサービスにおける経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図のとおり。

【人件費の職種間の配分状況（放課後等デイサービス・経営主体別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

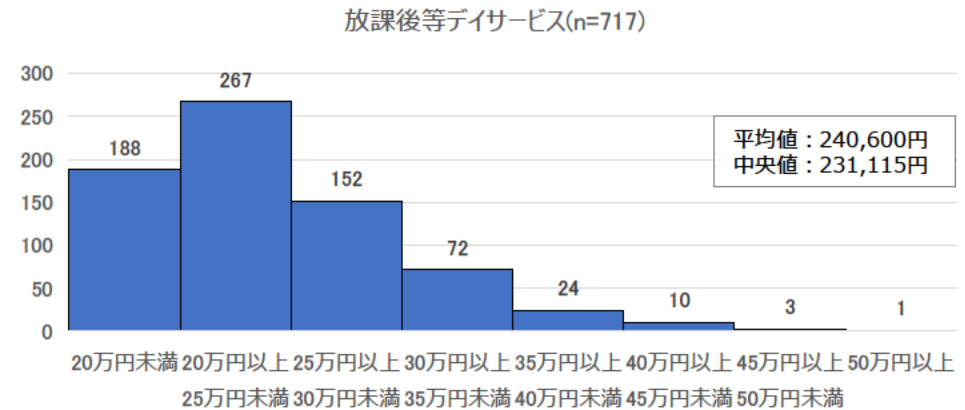
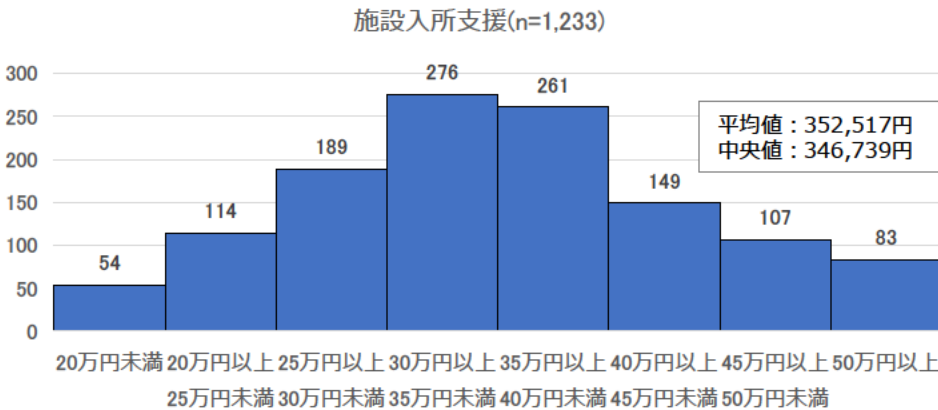
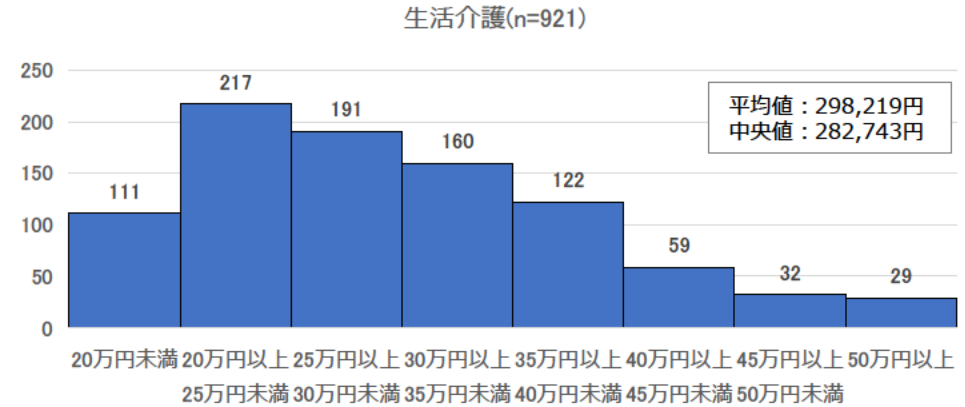
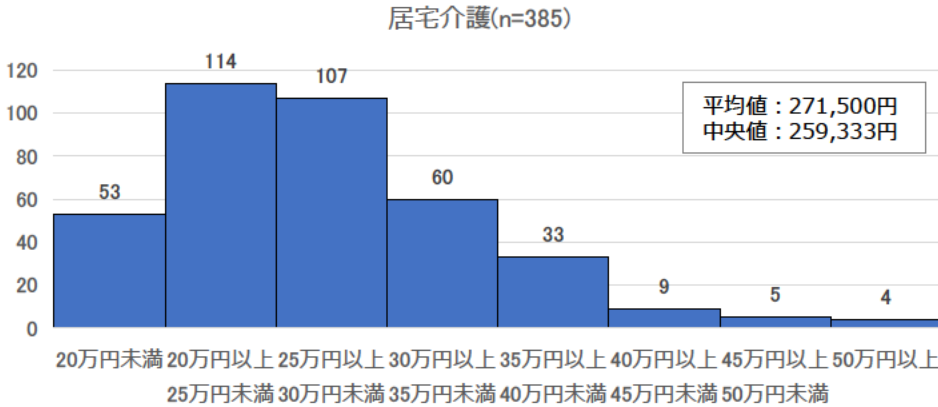
・障害福祉サービス等経営実態調査から得られた1事業所当たりの職種別従事者数に、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査から得られた職種別の平均給与額を掛け、1事業所当たりの職種別給与費を算出したうえで、その比率を再計算したものである。

・その他にはその他の法人（社団・財団、農協、生協、学校等）、公営等が含まれる。

福祉・介護職員の給与（サービス別）

- サービス別の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 施設入所支援において、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（サービス別）】



【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

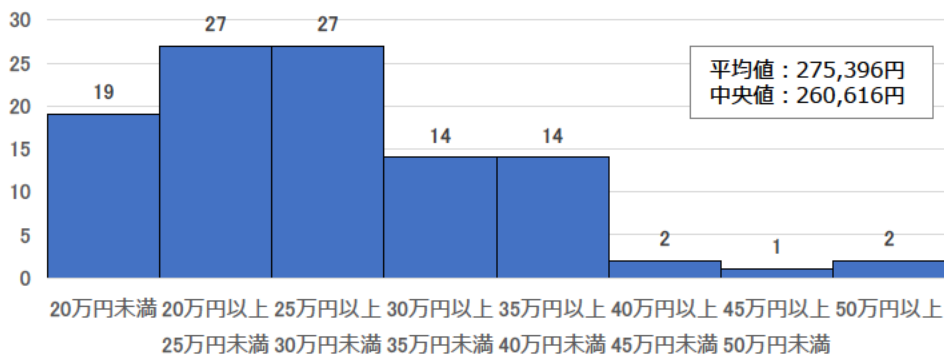
・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（居宅介護・経営主体別）

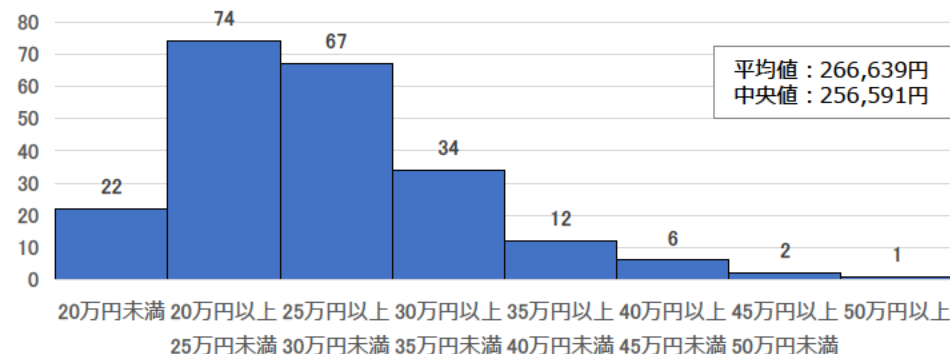
- 居宅介護における経営主体別の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ NPO法人において、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（居宅介護・経営主体別）】

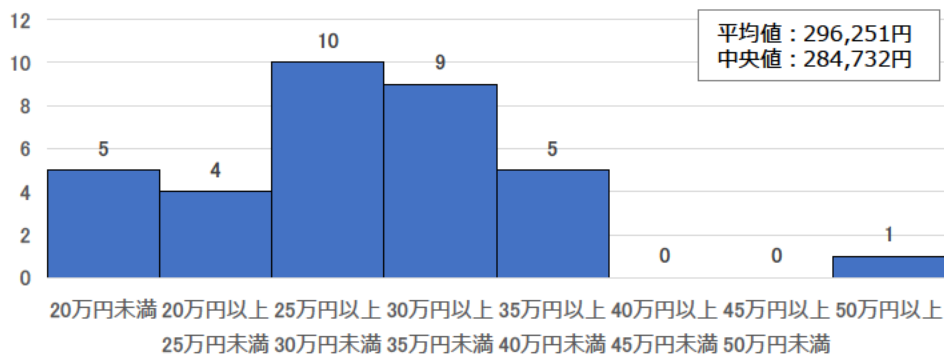
社会福祉法人（社協を含む）(n=106)



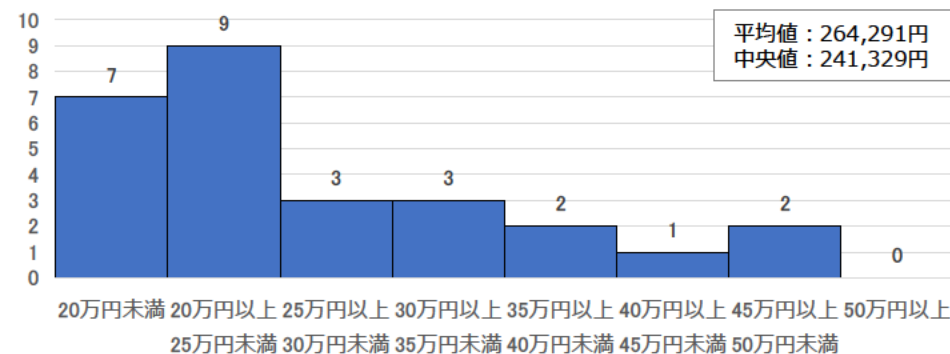
営利法人(n=218)



NPO法人(n=34)



その他(n=27)



【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

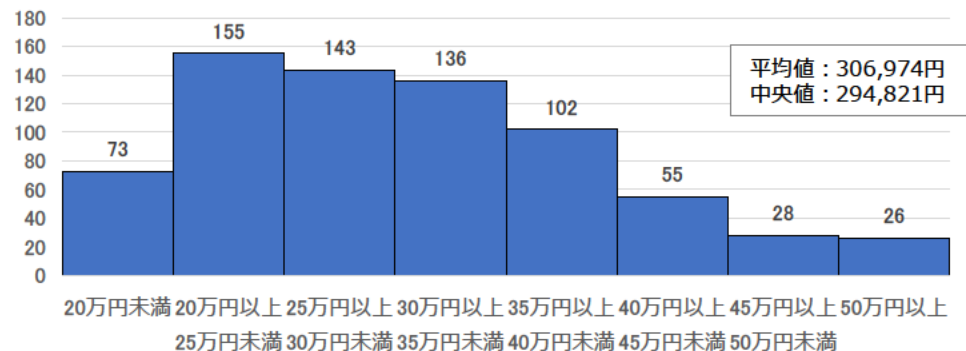
・1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（生活介護・経営主体別）

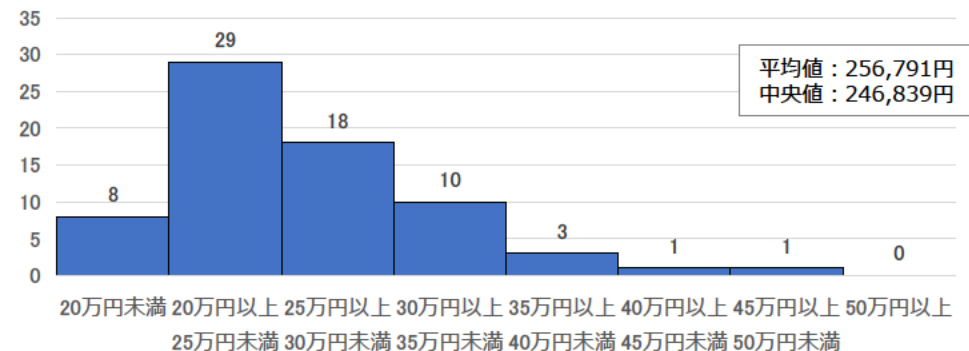
- 生活介護における経営主体別の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 社会福祉法人において、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（生活介護・経営主体別）】

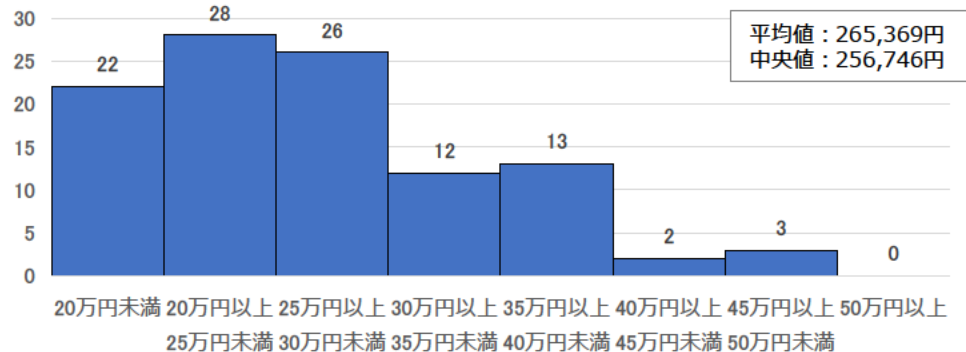
社会福祉法人（社協を含む）(n=718)



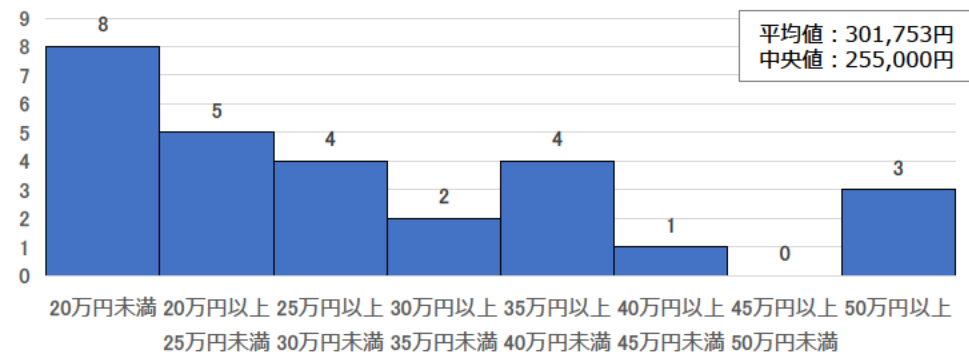
営利法人(n=70)



NPO法人(n=106)



その他(n=27)



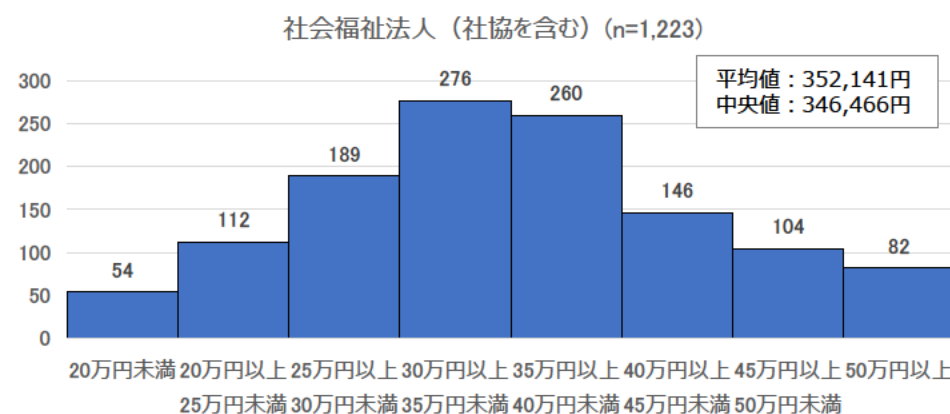
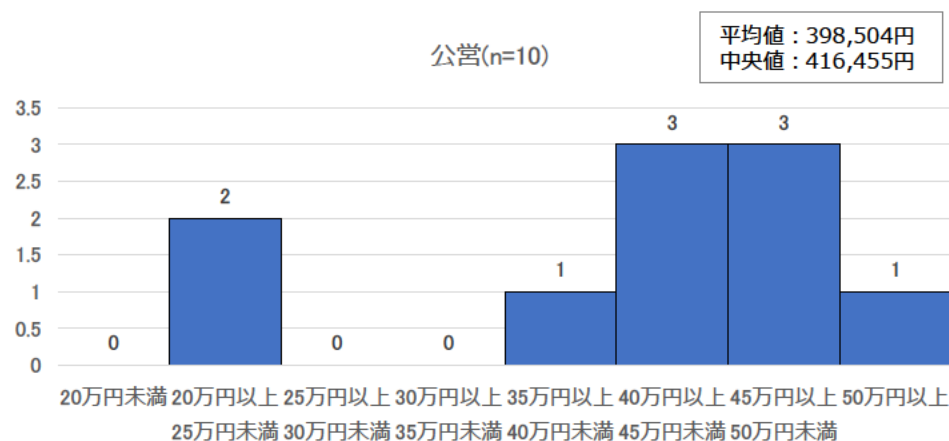
【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（施設入所支援・経営主体別）

- 施設入所支援における経営主体別の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
 - ・ 公営施設において、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（施設入所支援・経営主体別）】



【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

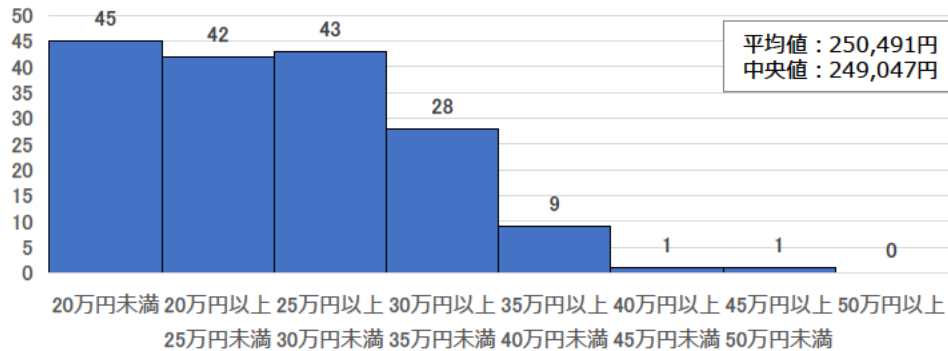
・1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（放課後等デイサービス・経営主体別）

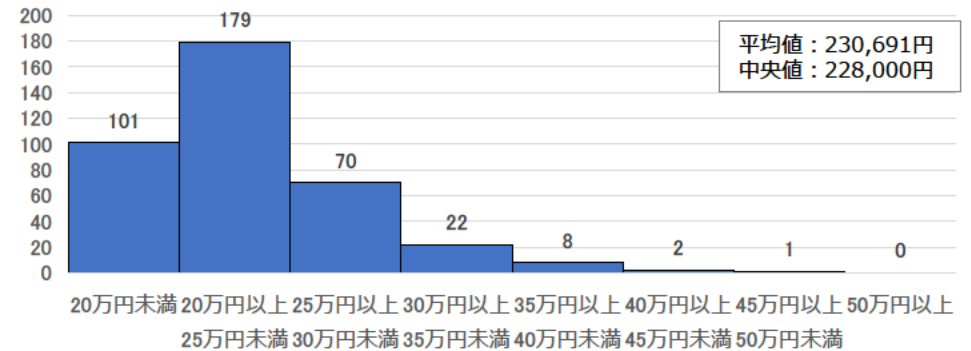
- 放課後等デイサービスにおける経営主体別の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 営利法人において、平均値、中央値が小さくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（放課後等デイサービス・経営主体別）】

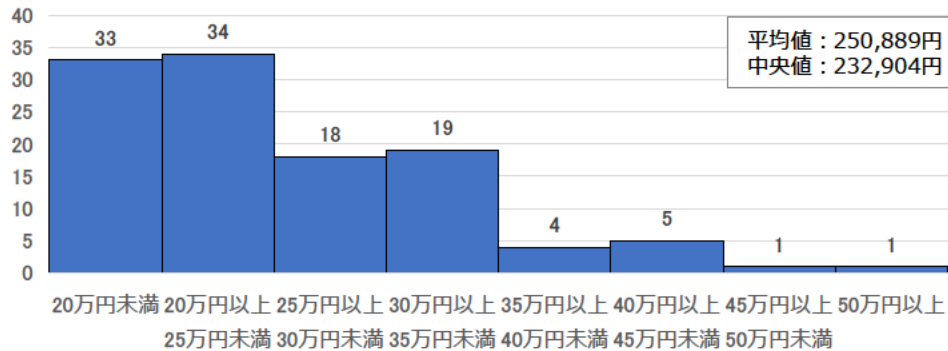
社会福祉法人（社協を含む）(n=169)



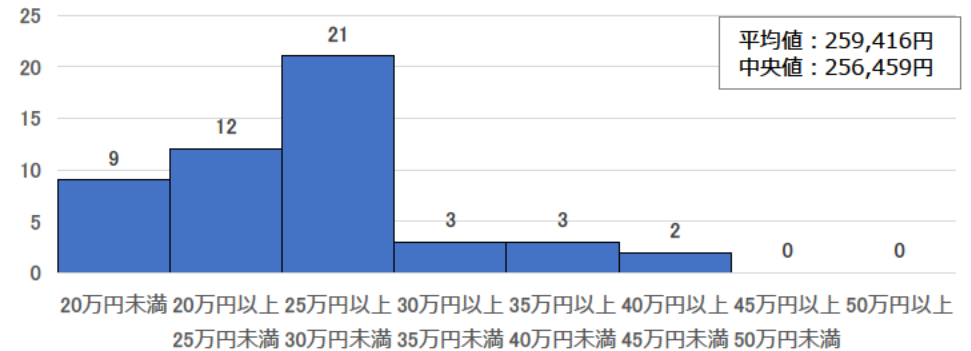
営利法人(n=383)



NPO法人(n=115)



その他(n=50)



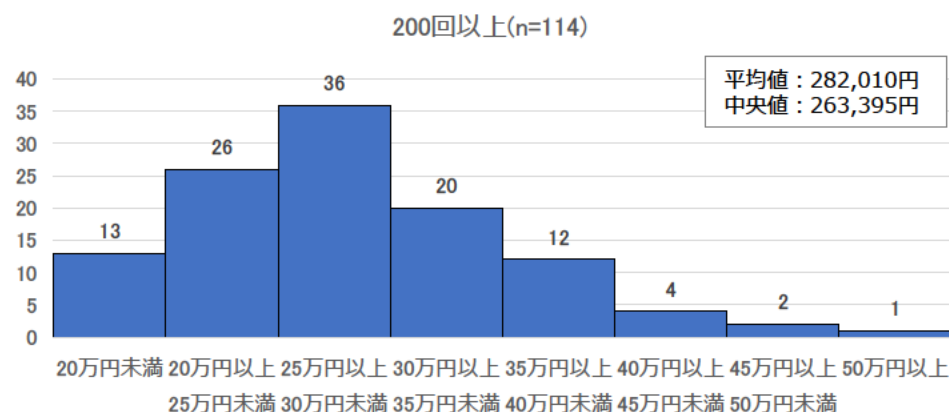
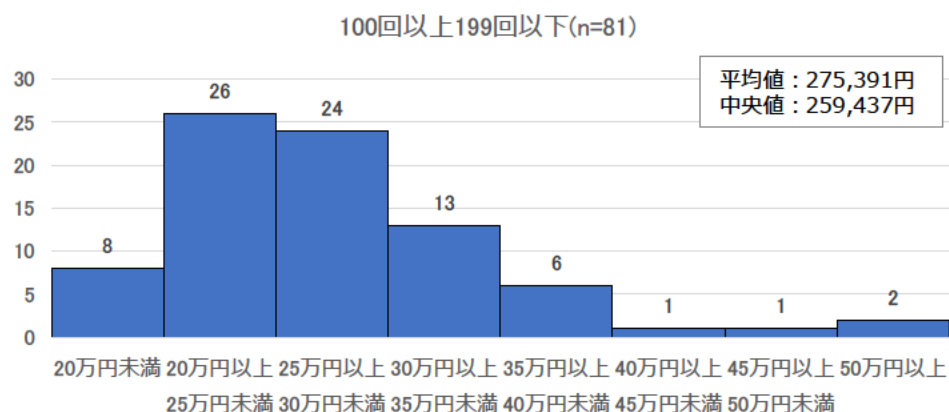
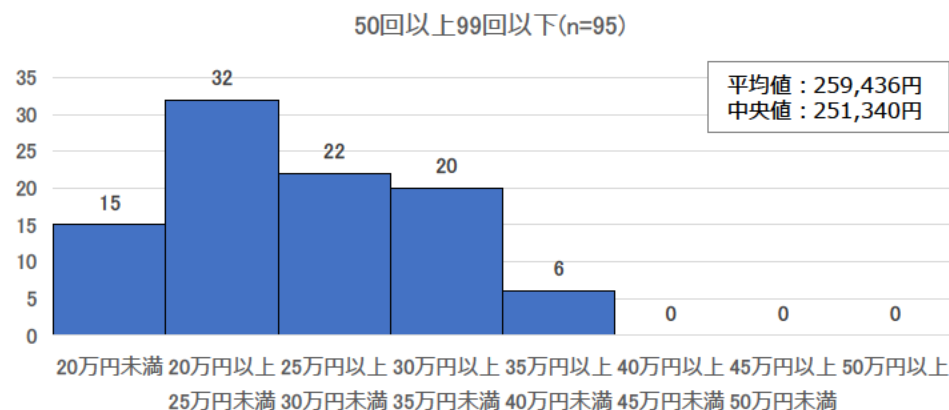
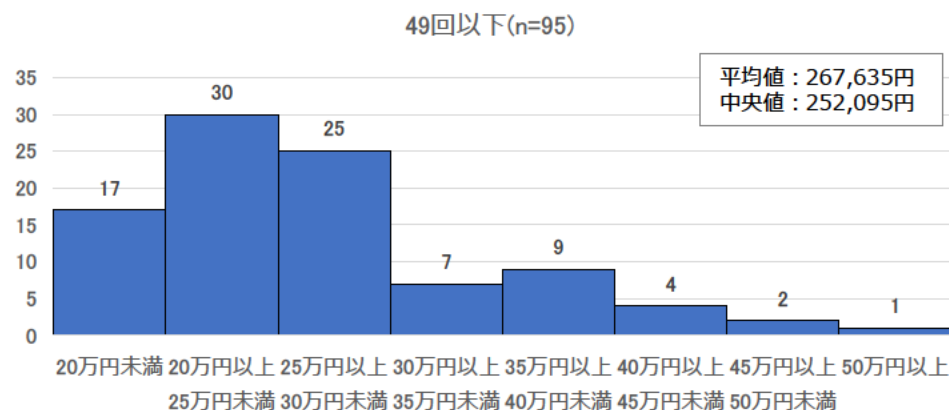
【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（居宅介護・規模別）

- 居宅介護における規模別（延べ訪問回数）の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 延べ訪問回数の多い事業所において、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（居宅介護・規模別）】



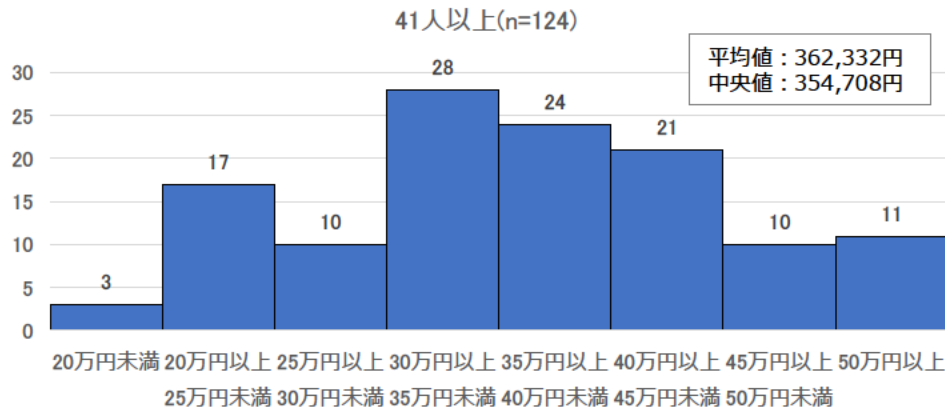
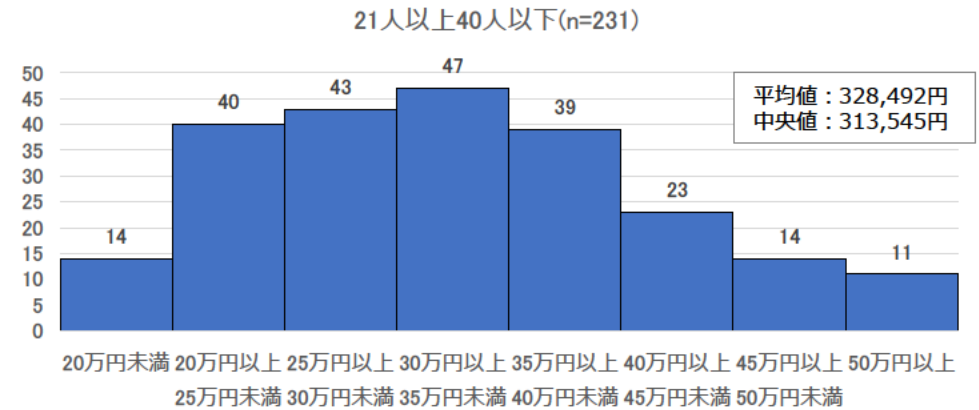
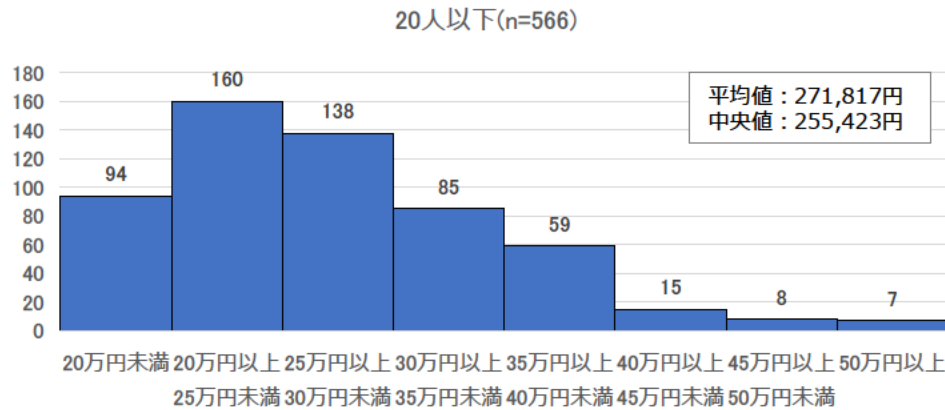
【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（生活介護・規模別）

- 生活介護における規模別（定員数）の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 定員規模が大きくなるほど、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（生活介護・規模別）】



【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

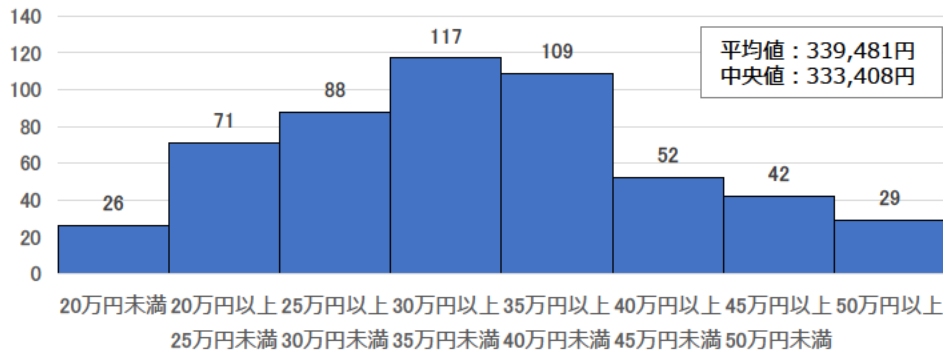
・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当＋令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（施設入所支援・規模別）

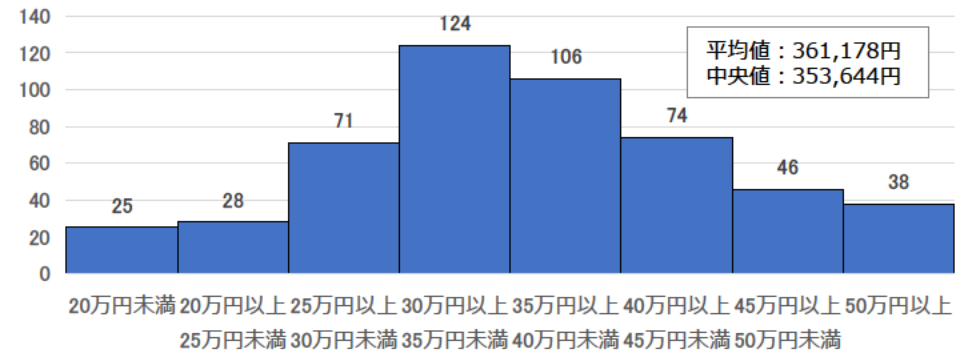
- 施設入所支援における規模別（定員数）の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 定員規模が大きくなるほど、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（施設入所支援・規模別）】

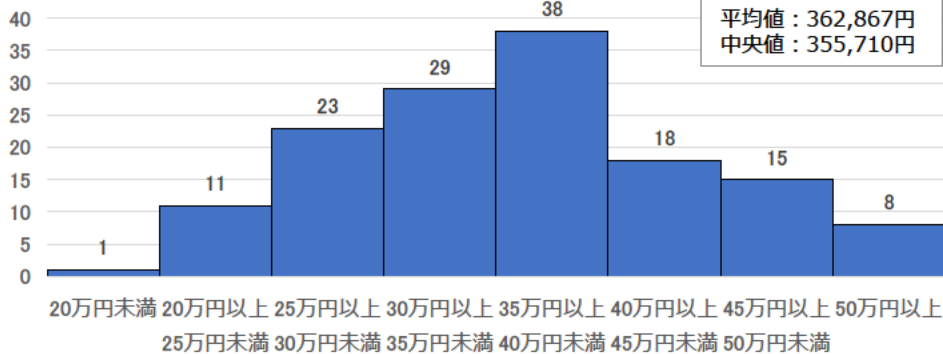
40人以下(n=534)



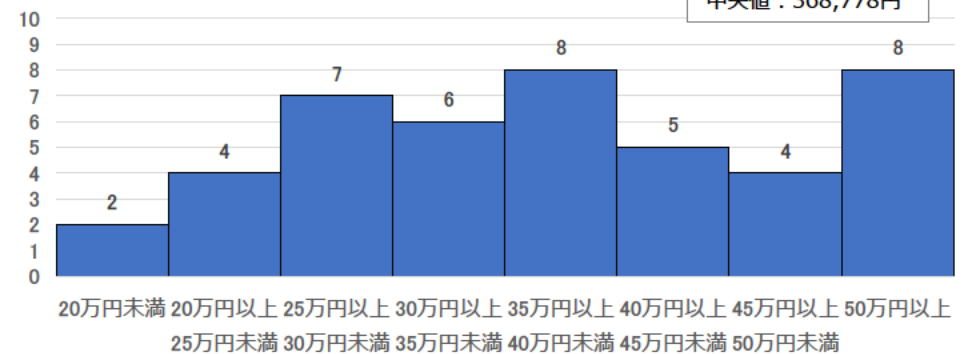
41人以上60人以下(n=512)



61人以上80人以下(n=143)



81人以上(n=44)



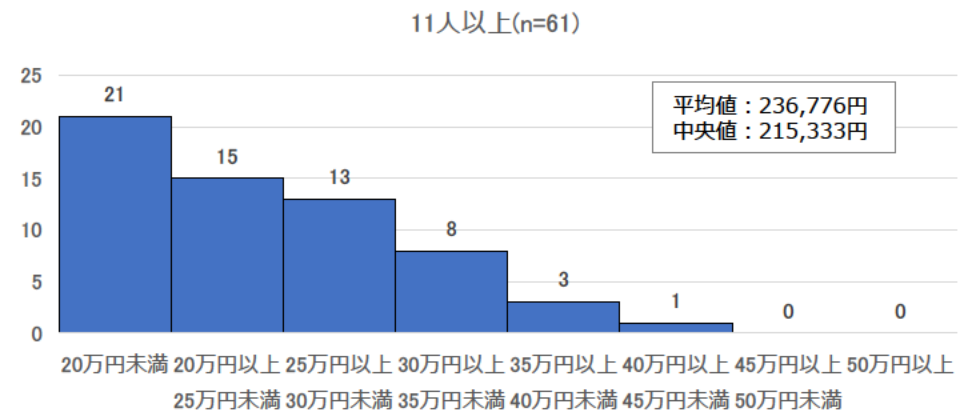
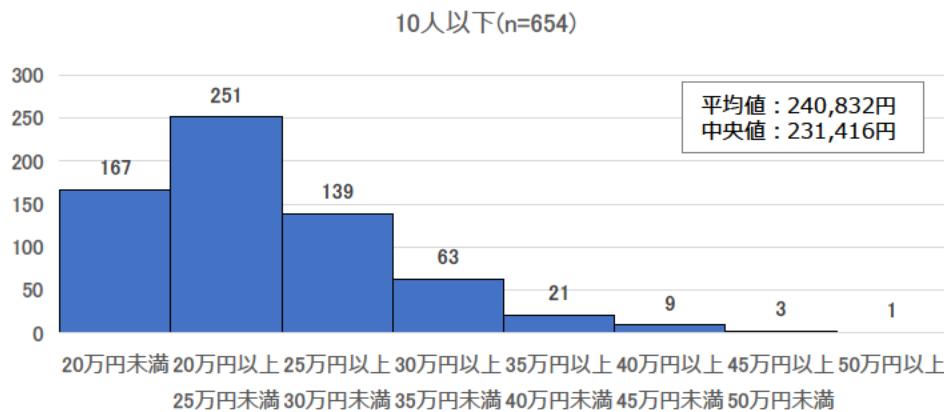
【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当 + 令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

福祉・介護職員の給与（放課後等デイサービス・規模別）

- 放課後等デイサービスにおける規模別（定員数）の福祉・介護職員の1月当たり給与の分布は下図のとおり。
- ・ 定員規模の小さい施設において、平均値、中央値が大きくなっている。

【常勤福祉・介護職員の1月当たり給与の平均と分布（放課後等デイサービス・規模別）】



【出典】障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（令和2年）

・ 1月当たり給与額は、令和2年2月の基本給・手当 + 令和元年10月～令和2年3月支給一時金の1/6により算出

(1) 人件費以外の費用の分析

(2) 人件費の職種間の配分状況

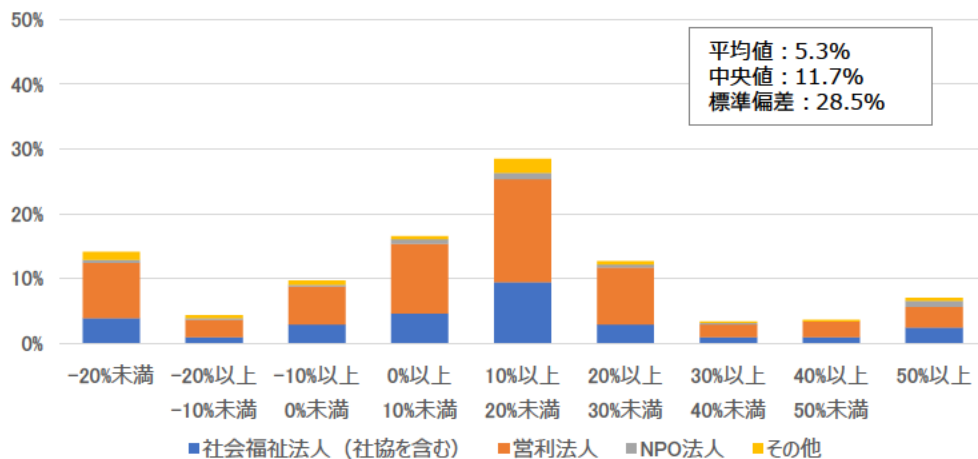
(3) 収入・支出

- 収入と支出については、収支差率の状況について分析するほか、収入が人件費、人件費以外の費用等にどのように分配されているかを明らかにする。その際、(1)と同様のセグメントに分けて分析を行う。

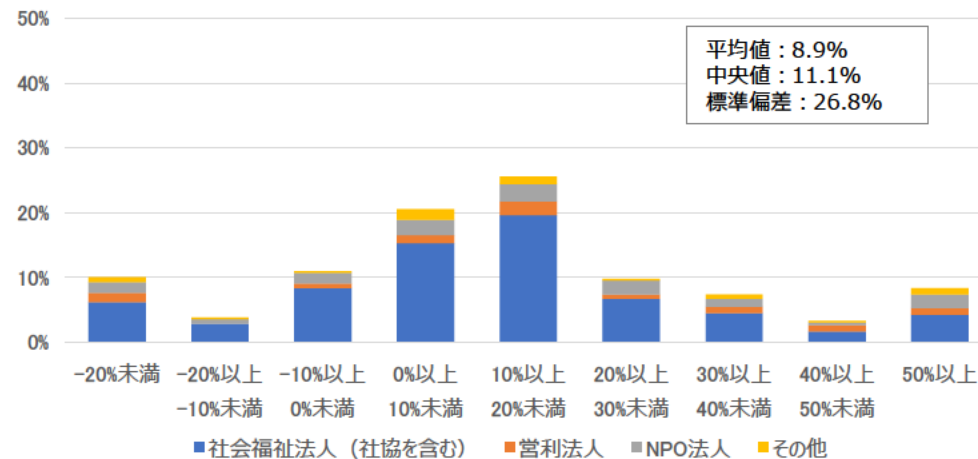
収支差率の分布（サービス別）

- サービス別の収支差率の分布は下図のとおり。
- ・ 放課後等デイサービスで、平均値、中央値が大きくなっている。

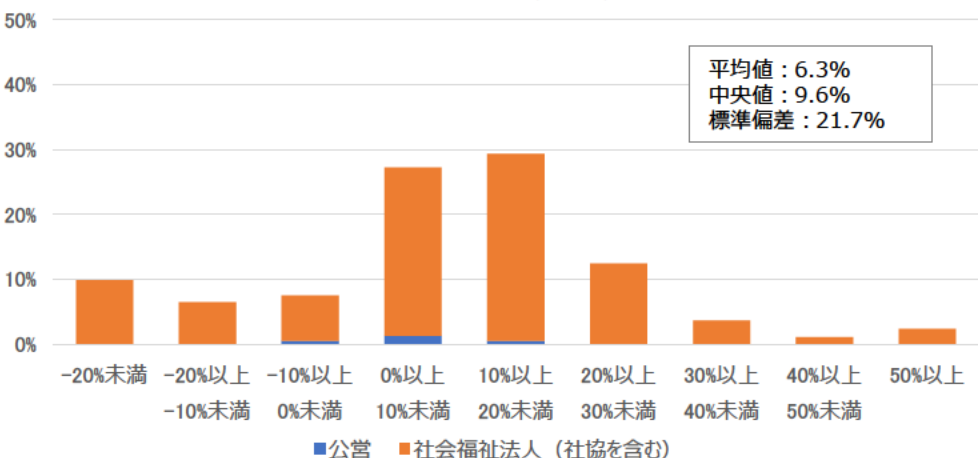
居宅介護(n=411)



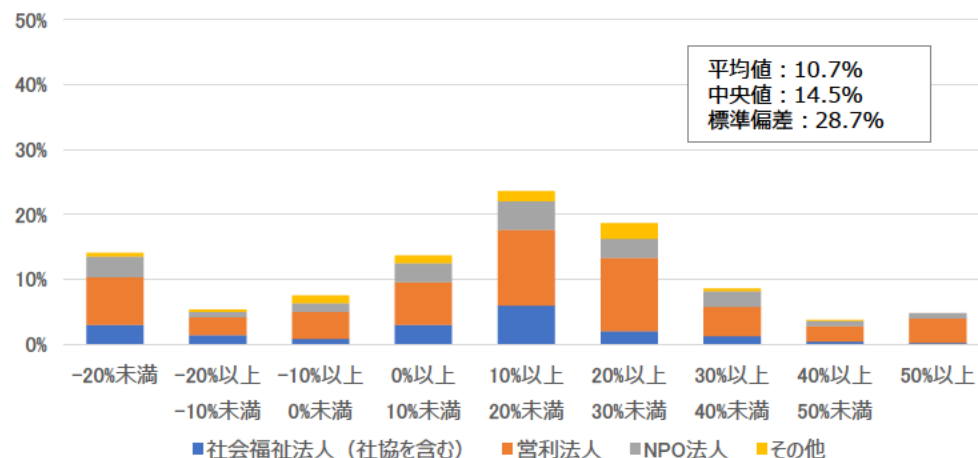
生活介護(n=418)



施設入所支援(n=385)



放課後等デイサービス(n=504)



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

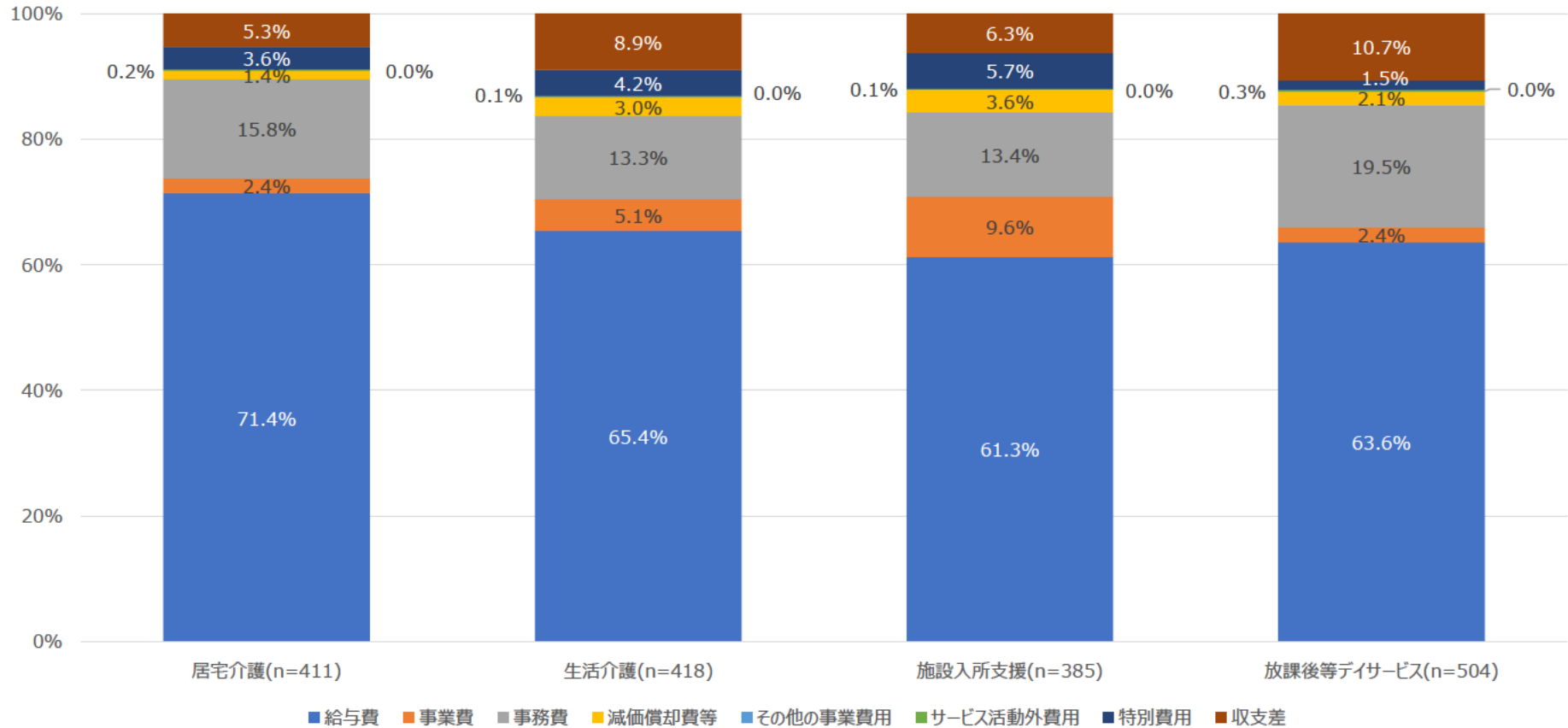
・令和元年度の決算データから算出

・収支差率については、(収益額 - 費用額) / 収益額により算出

収益に占める各費用の割合（サービス別）

- サービス別の費用の割合は下図のとおり。
- ・ いずれのサービスにおいても収益の50%以上が給与費に配分されている。

【収益に占める各費用の割合（サービス別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

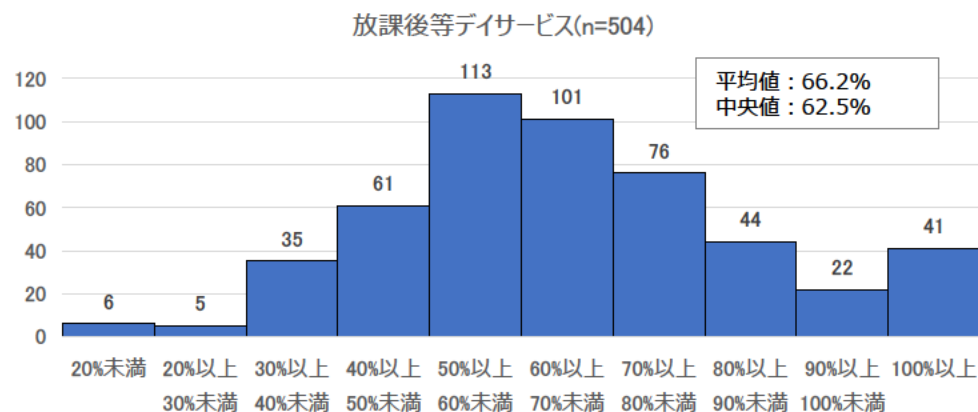
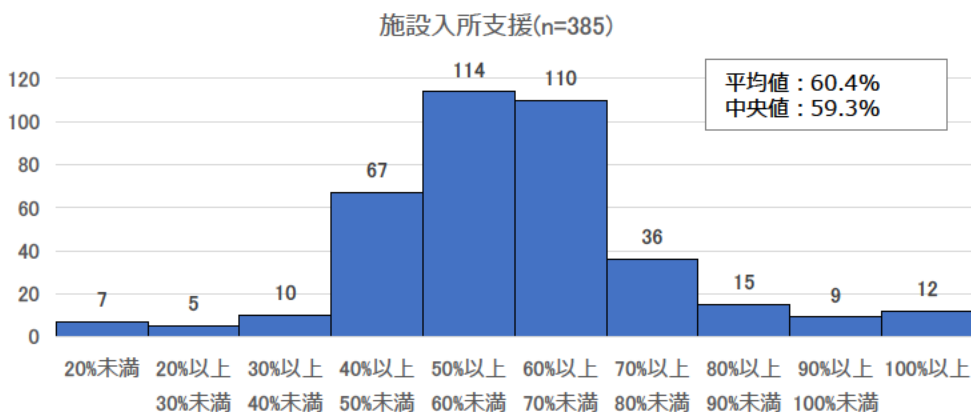
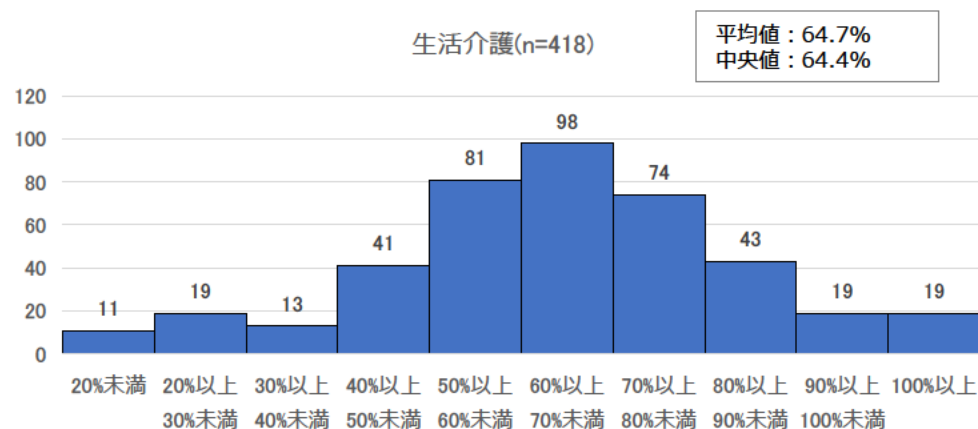
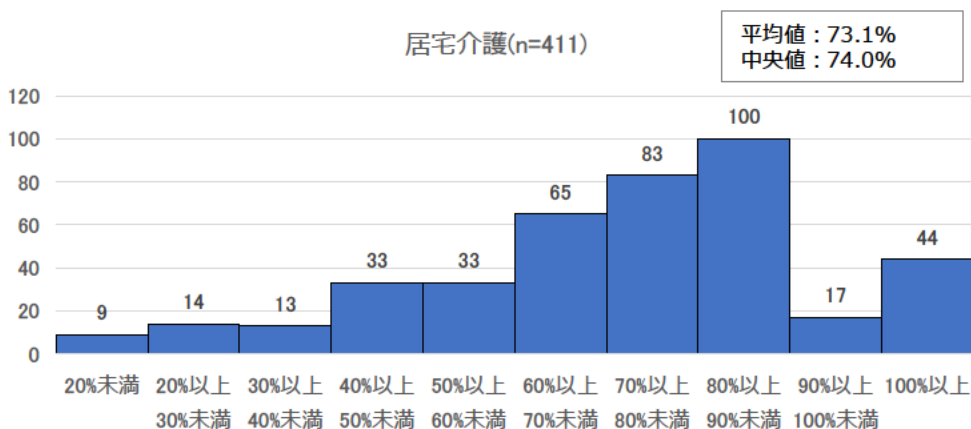
・令和元年度の決算データから算出

・収益に占める各費用の割合については、サービス類型毎の全事業所の各費用の合計が全体の収益に占める割合

収益に占める人件費の割合（サービス別）

- サービス別の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
- ・ 居宅介護において、人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の分布（サービス別）】



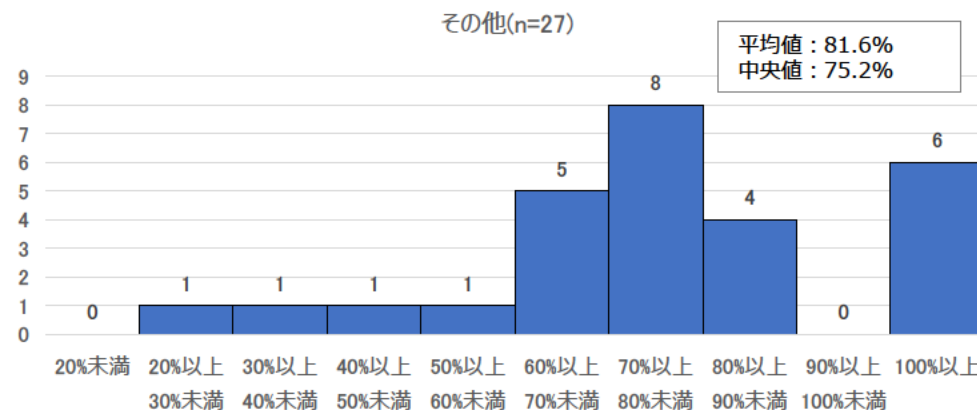
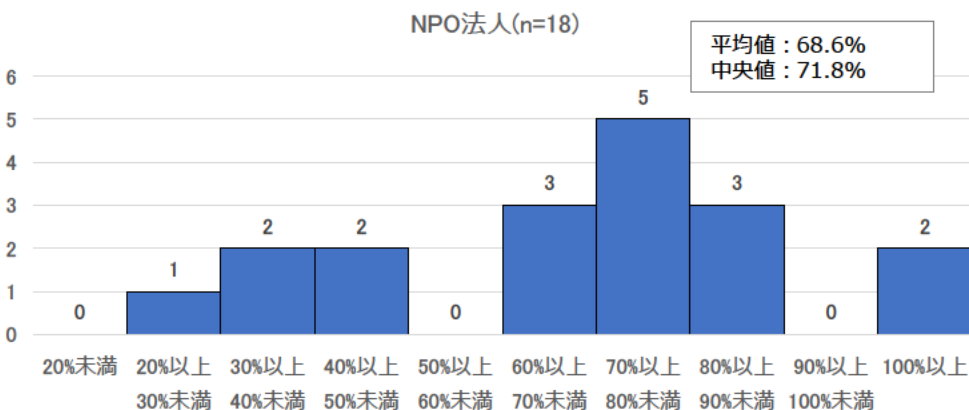
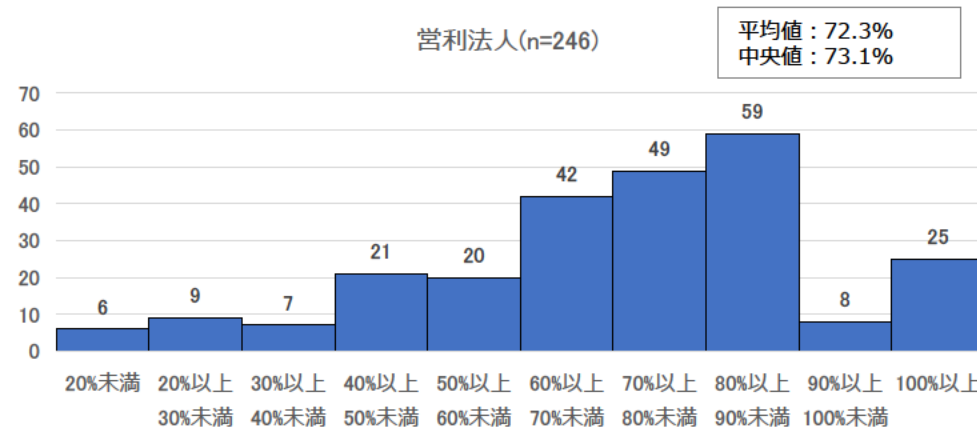
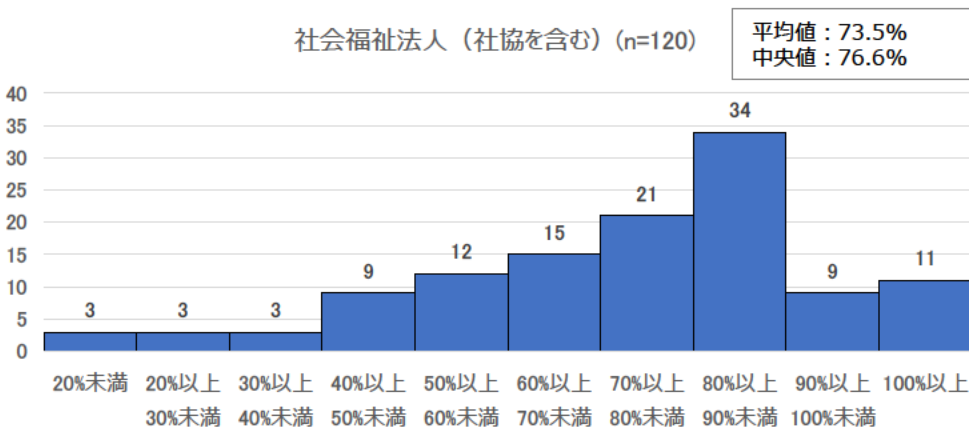
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（居宅介護・経営主体別）

- 居宅介護における経営主体別の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ NPO法人において、人件費の割合の平均値、中央値が小さくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（居宅介護・経営主体別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

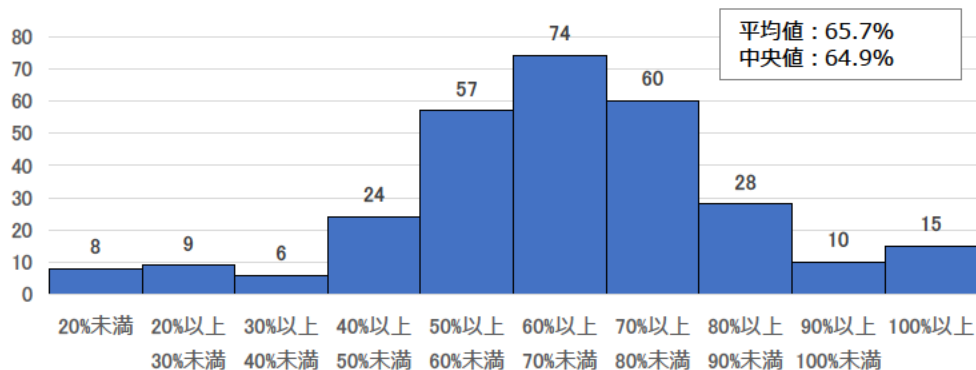
・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（生活介護・経営主体別）

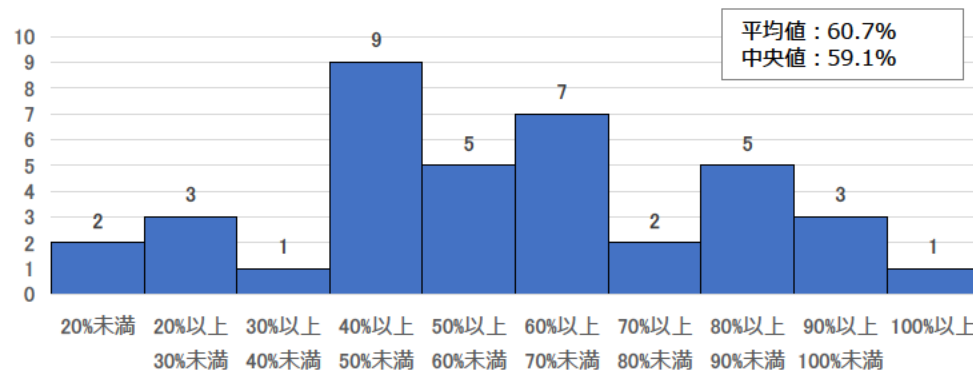
- 生活介護における経営主体別の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 人件費の割合の平均値は社会福祉法人、中央値はNPO法人で大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（生活介護・経営主体別）】

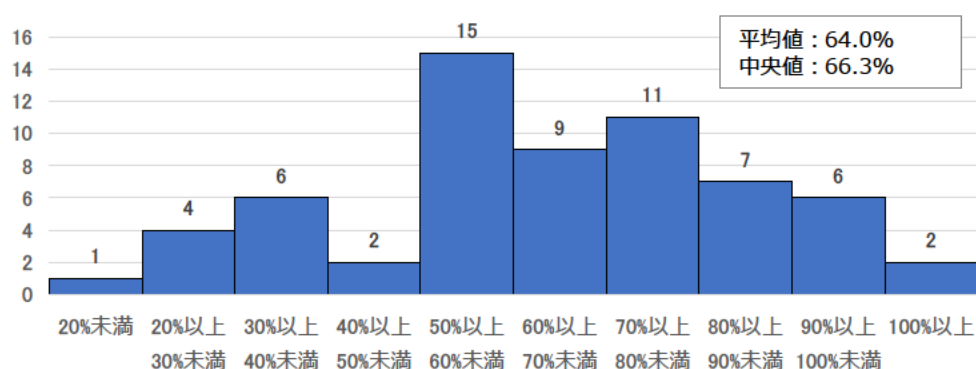
社会福祉法人（社協を含む）(n=291)



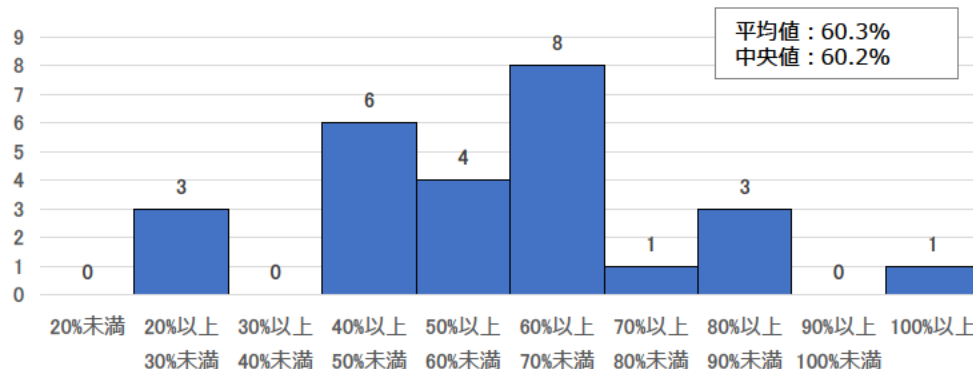
営利法人(n=38)



NPO法人(n=63)



その他(n=26)



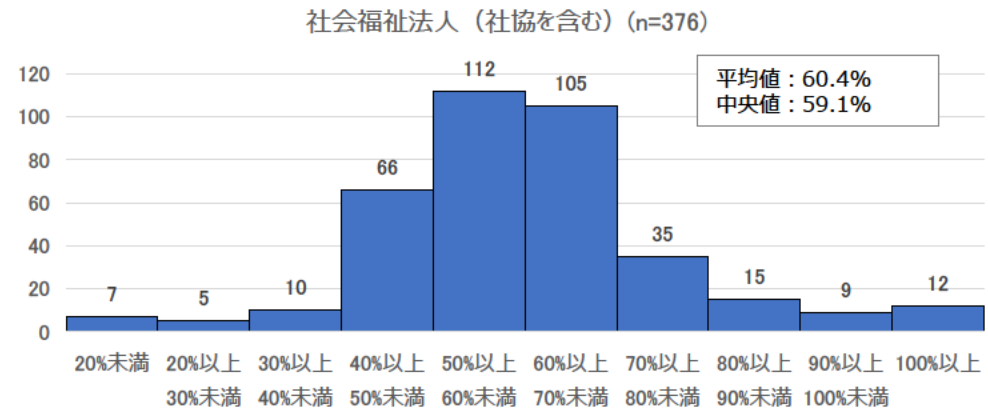
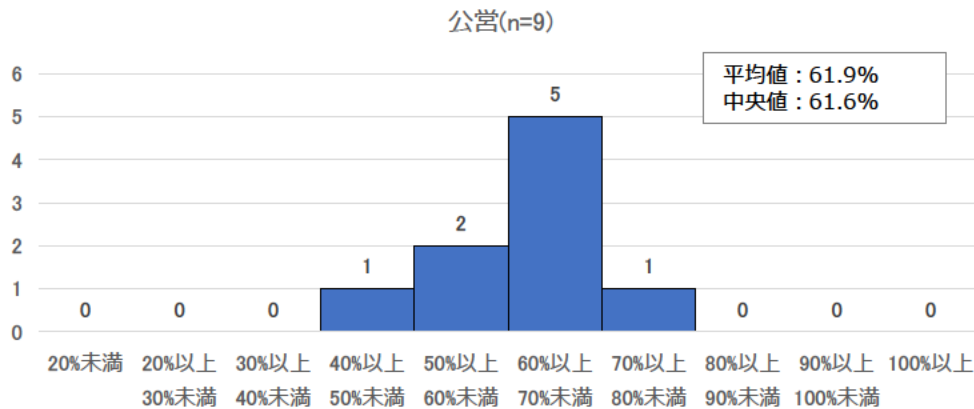
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
 ・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（施設入所支援・経営主体別）

- 施設入所支援における経営主体別の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 公営施設において、人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（施設入所支援・経営主体別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

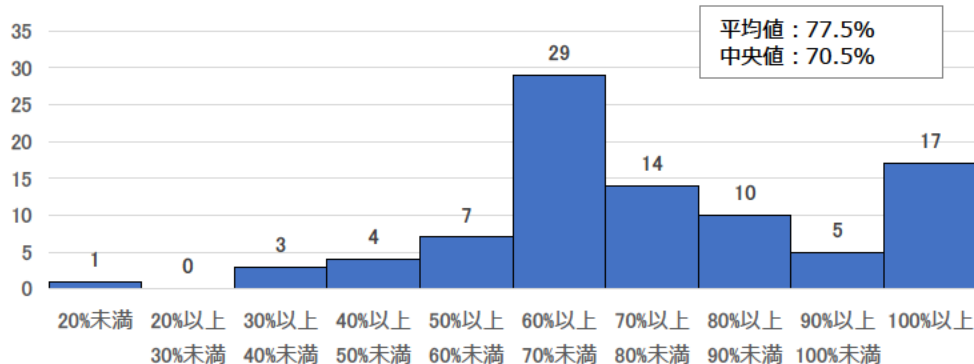
・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（放課後等デイサービス・経営主体別）

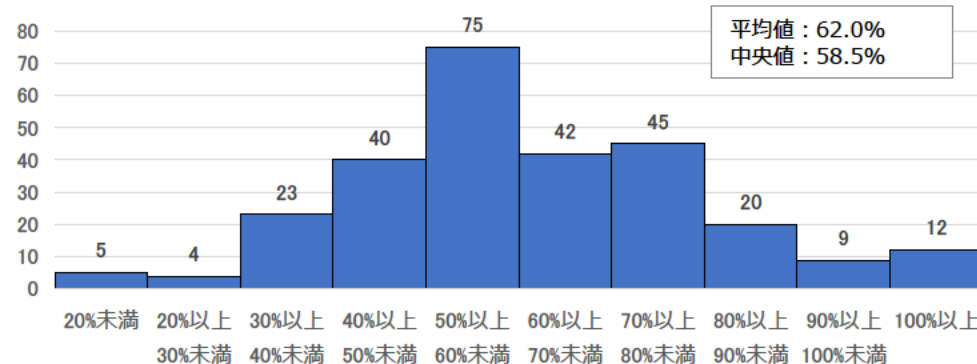
- 放課後等デイサービスにおける経営主体別の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 社会福祉法人において、人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（放課後等デイサービス・経営主体別）】

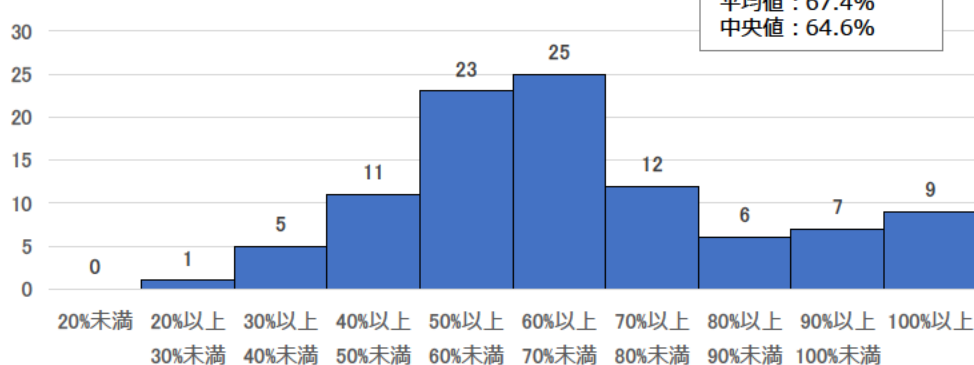
社会福祉法人（社協を含む）(n=90)



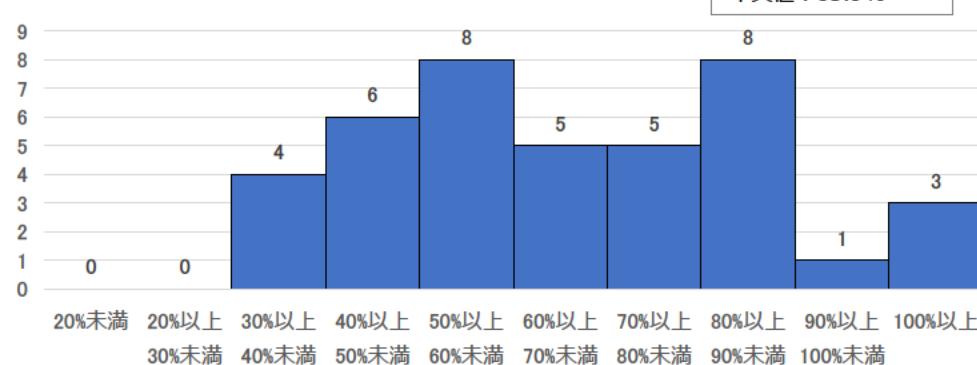
営利法人(n=275)



NPO法人(n=99)



その他(n=40)



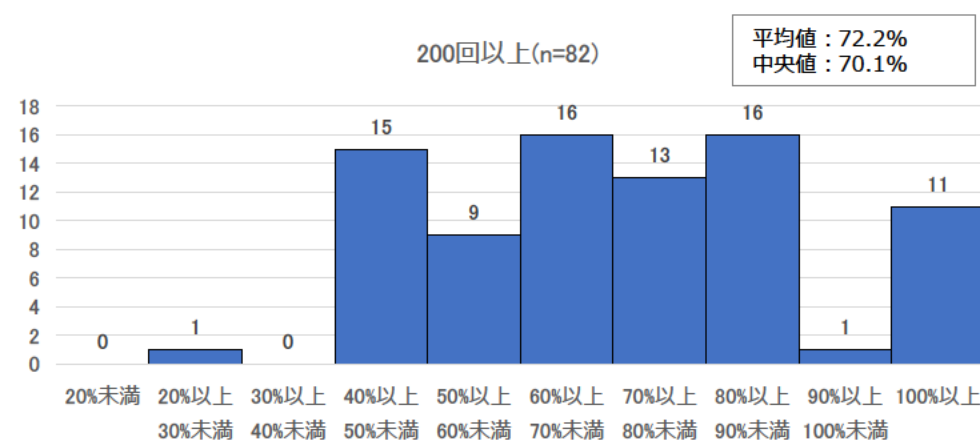
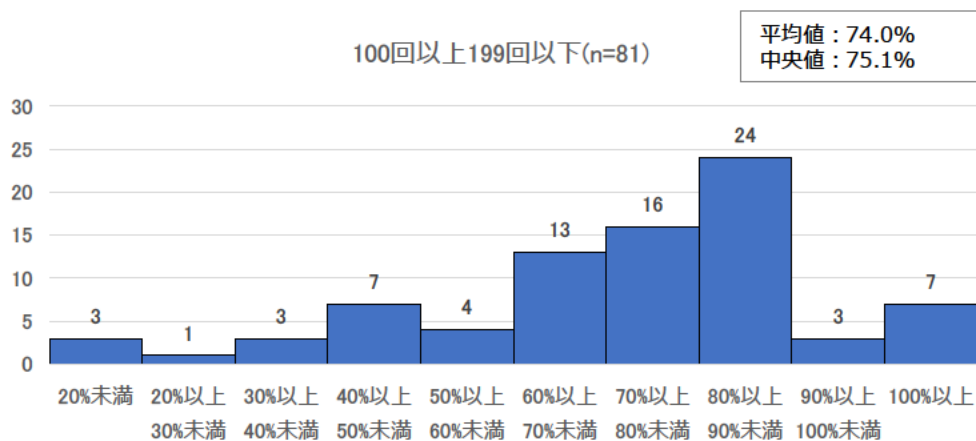
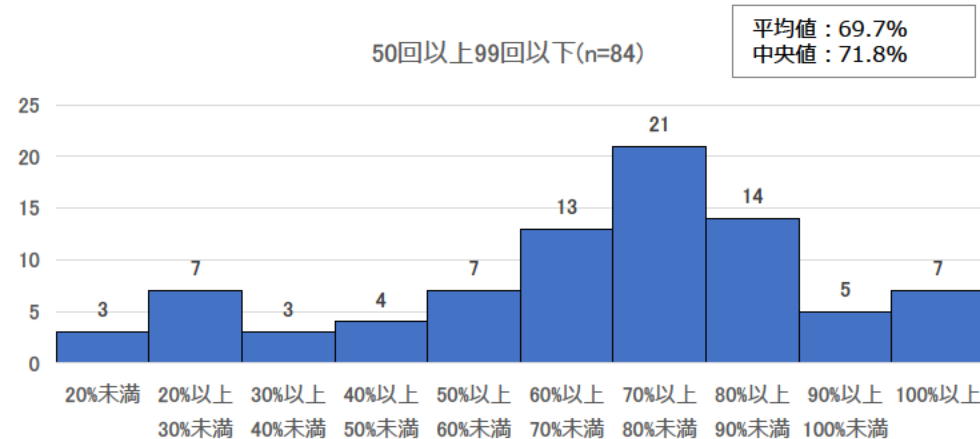
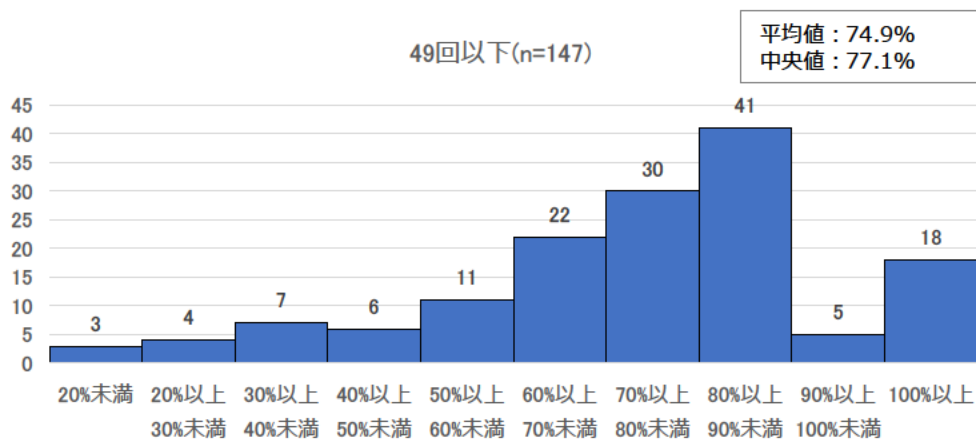
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（居宅介護・規模別）

- 居宅介護における規模別（延べ訪問回数）の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 延べ訪問回数49回以下で人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（居宅介護・規模別）】



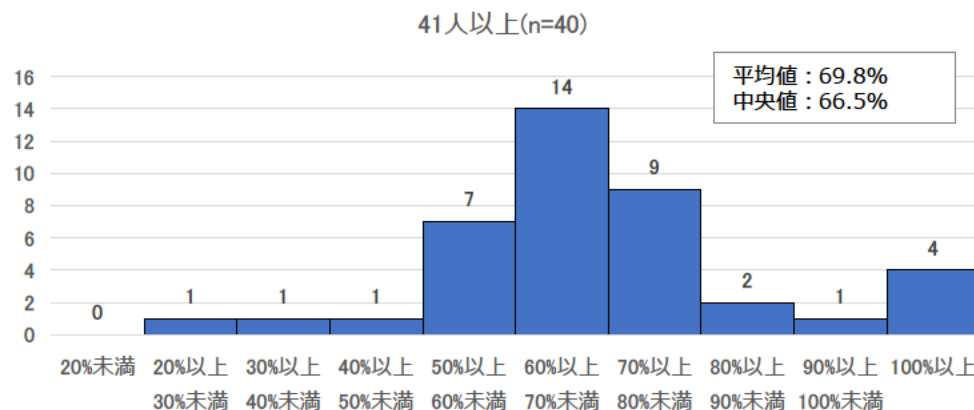
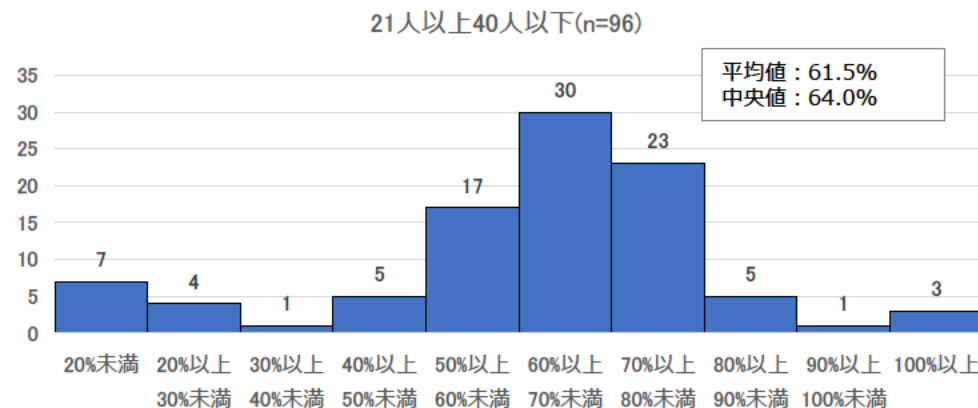
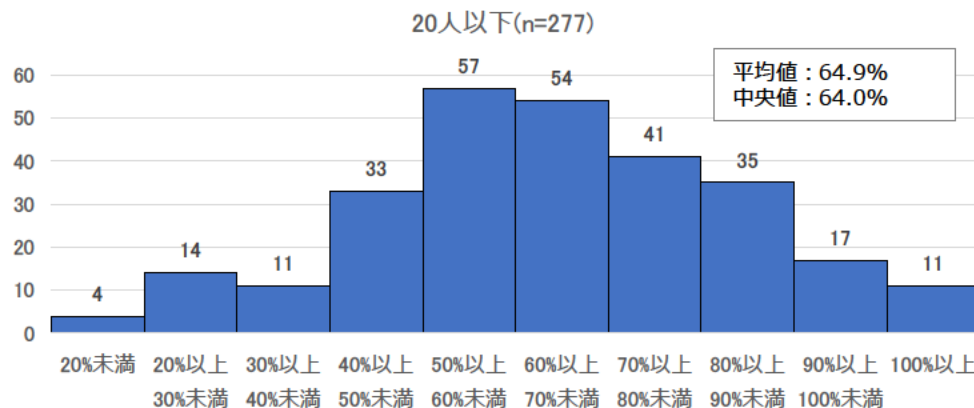
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
 ・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（生活介護・規模別）

- 生活介護における規模別（定員数）の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 定員規模41人以上で、人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（生活介護・規模別）】



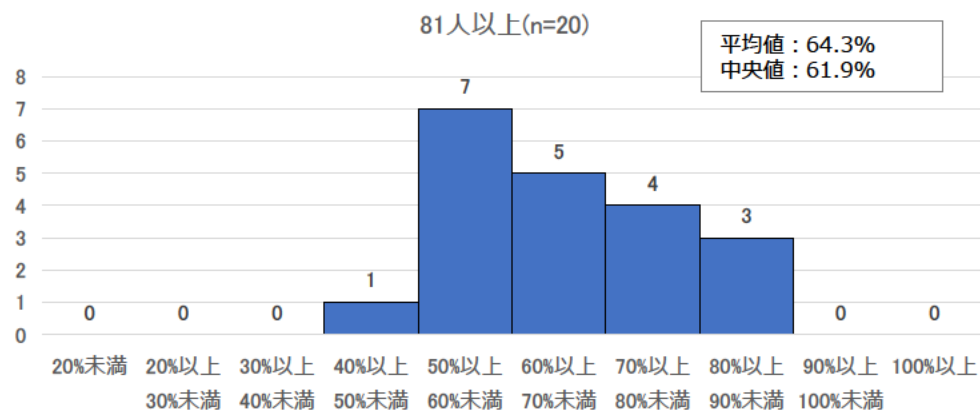
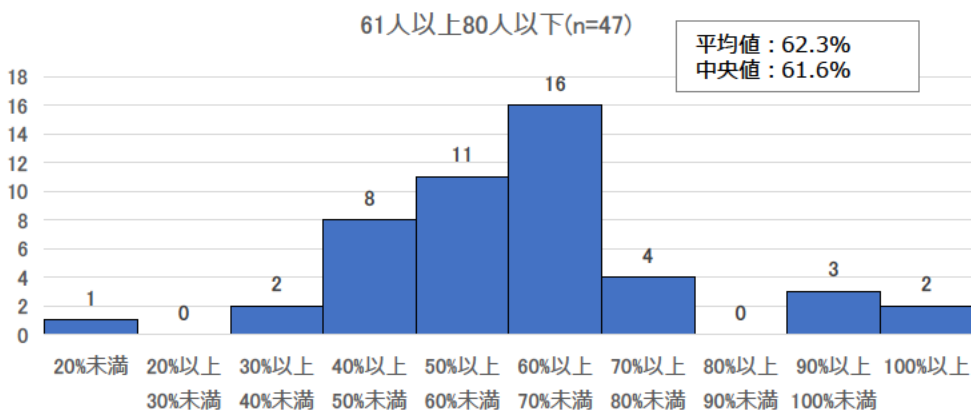
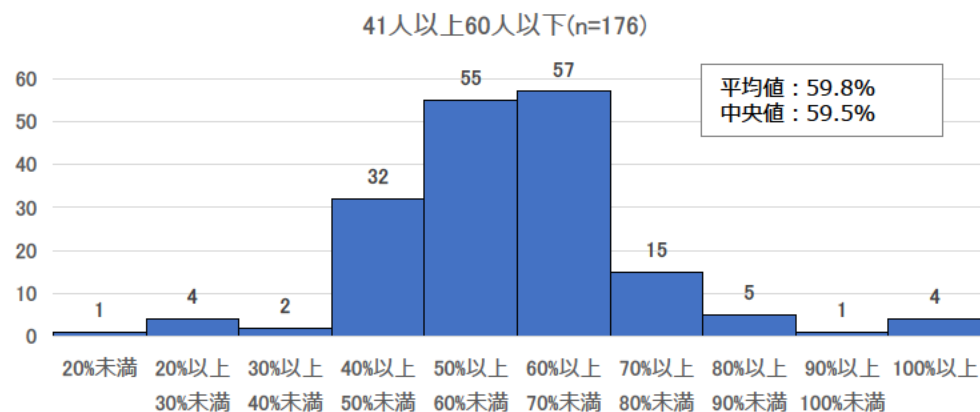
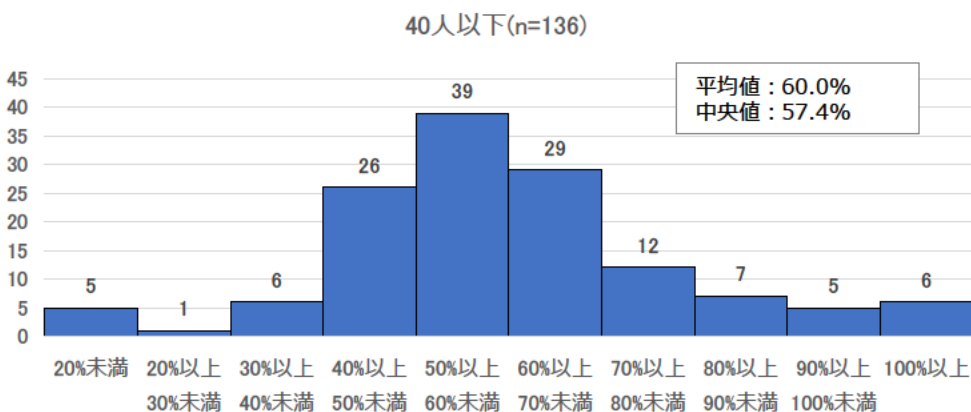
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（施設入所支援・規模別）

- 施設入所支援における規模別（定員数）の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 定員規模の大きな施設で、人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（施設入所支援・規模別）】



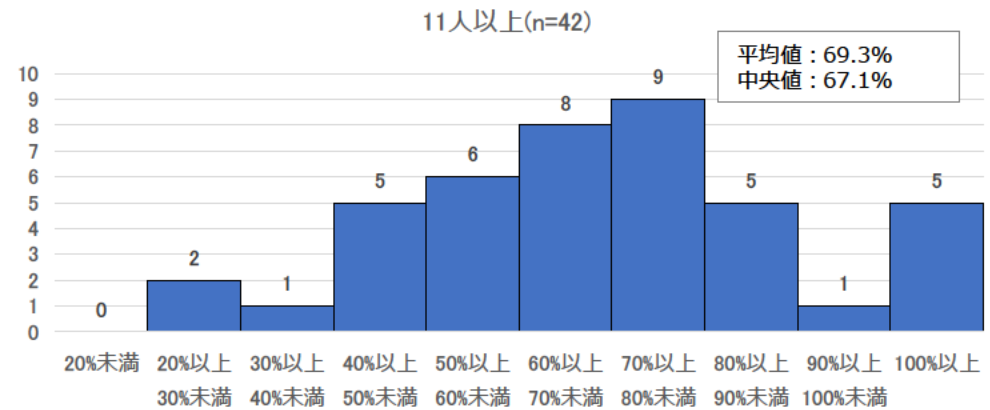
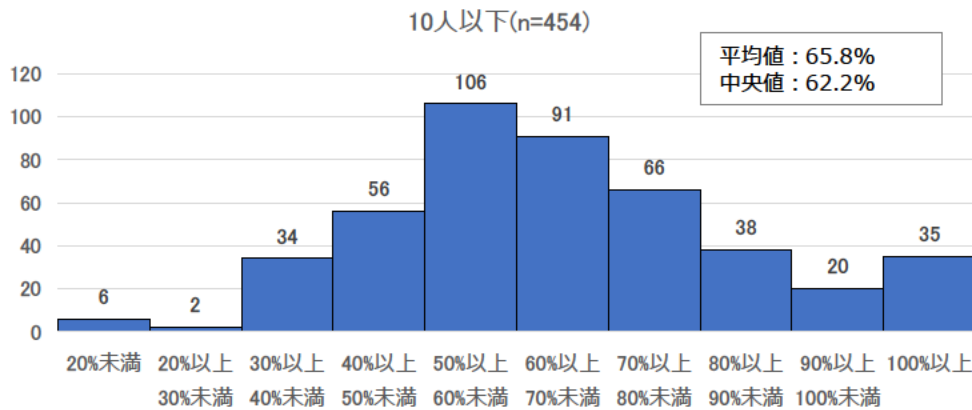
【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出

収益に占める人件費の割合（放課後等デイサービス・規模別）

- 放課後等デイサービスにおける規模別（定員数）の人件費（給与費）の割合の分布は下図のとおり。
 - ・ 定員11人以上の事業所で、人件費の割合の平均値、中央値が大きくなっている。

【収益に占める人件費の割合の平均と分布（放課後等デイサービス・規模別）】



【出典】障害福祉サービス等経営実態調査（令和2年）

・令和元年度の決算データから算出
・人件費の割合については、事業所毎の「給与費/収益」により算出